

米大統領選挙後における中国の対北朝鮮政策と
中朝関係の展望

(「新しい北東アジア」東京セミナーシリーズ No.1)

中国延辺大学人文学院院長、教授
姜 龍範

2005年6月

環日本海経済研究所
(ERINA)

笹川財団委託研究論文

米大統領選挙後における中国の対北朝鮮政策と
中朝関係の展望

姜 龍範

(中国延辺大学人文学院院長、教授)

THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION

2005年3月

目次

I.	はじめに	1
II.	北朝鮮の核問題と6カ国協議	2
	1. 核問題の再燃とブッシュ政権の消極的な対応	2
	2. ブッシュ大統領の再選と第2期ブッシュ政権の対北政策	6
	3. 北朝鮮の「核保有宣言」と6者協議の行方	8
III.	北朝鮮政治：“先軍政治”の強化と“全社会の先軍政治化”	15
	1. “先軍政治”の持続と“先軍政治論”の展開	15
	2. 「全社会の先軍思想化」と思想教養の強化	20
	3. 北朝鮮政治体制における変化の可能性	23
IV.	北朝鮮経済：「7.1 経済管理改善措置」と北朝鮮経済情勢	25
	1. 「7.1 経済管理改善措置」の実施	25
	2. 「7.1 経済管理改善措置」の利と弊	27
	3. 北朝鮮経済情勢の現状と展望	30
	1) 国防工業	30
	2) 電力、石炭、金属工業と鉄道運輸	30
	3) 農業	31
	4) 軽工業	32
	5) 建築業	32
	6) 通信	32
	7) 科学技術	32
	8) 対外貿易	33
V.	北朝鮮の核開発と中国の対応	34
	1. 北朝鮮の核問題に対する中国の視点	34
	2. 核問題に対する中国のスタンス	37
	3. 中国の役割	39
	4. 中朝関係の展望	40
VI.	おわりに	44

米大統領選挙後における中国の対北朝鮮政策と 中朝関係の展望

姜龍範（中国延辺大学人文学院院長、教授）

I. はじめに

2005年は北朝鮮にとって「運命の年」になっている。

まず国内的には祖国光復60周年、党創建60周年、金正日の「先軍政治」開始10周年、「6・15南北共同宣言」の発表5周年に当たる年である。

2005年度の「共同社説」は「我々の革命と強盛大国建設偉業の遂行で偉大な転変が成し遂げられるようになる、誇らしい年である」と強調するとともに、2005年の総合的闘争の課題を「全党、全軍、全民が一様に奮い立ち、先軍の威力で新しい革命的大高潮を起こすことにより、党創建60周年と祖国光復60周年をわが党と祖国歴史にかつてないほどの誇らしい勝利者の大祝典に輝かせること」に置いている。こうしたことにより、諸外国は、北朝鮮が年内に1980年の第6次党大会以来25年ぶりに第7次党大会を開き、後継者を選定するのではないかと注目している。

次に、国際的な側面に目を向けてみると、ブッシュ大統領はその就任演説で、第二期政権の究極目標として「暴圧政治の終息」を掲げ、世界平和達成の最短の道は「自由の拡散」だと述べた。さらにライス国務長官は指名公聴会で、「暴圧政治の前哨基地」(out post of tyranny)として北朝鮮を名指しした。これを踏まえて、北朝鮮は「第2期ブッシュ政権の本心は第1期の対朝鮮孤立、圧殺政策をそのまま踏襲している」と非難した。¹ 2月10日、北朝鮮外務省は声明を発表し、「6者協議への参加を無期限、中断する」と表明するとともに、「自衛のために核兵器を製造した」と明言した。これにより、核問題をめぐる米朝間の対立は再び高まり、朝鮮半島の安全情勢はさらに悪化しつつある。

北朝鮮の「核保有宣言」と6者協議への「無期限参加中断」は、中国にとってはさほど大きな衝撃ではなく予測可能なものだったが、中国は政策的な対応を迫られている。

本稿では米大統領選挙後、特に北朝鮮の「核保有宣言」以降日増しに増幅されつつある朝鮮半島の「核危機」を中国と北朝鮮との関係に焦点を絞って中国

¹ 2005年2月10日北朝鮮外務省声明。

の対北朝鮮政策を考察するとともに、両国関係の行方を展望する。

II. 北朝鮮の核問題と6カ国協議

1. 核問題の再燃とブッシュ政権の消極的な対応

「9・11同時多発テロ」後、ブッシュ政権は直ちに北朝鮮を「悪の枢軸」と呼び、「先制核攻撃」の対象となることを宣言し、最初から北朝鮮を「懲らしめるべき悪」と決め付けた。ケリー国務次官補（東アジア・太平洋担当）一行が2002年10月3日から5日にかけて平壤を訪れた際、「最近得た情報」に基づき、北朝鮮側に核兵器用ウラン濃縮計画を有しているのではないかと問いただしたところ、北朝鮮側は「そのような計画を有している」、「(米国との間の)枠組み合意は無効になったと見なす」と回答した。これにより、「高濃縮ウラン（HEU）による核兵器開発疑惑」が浮上し、「第2次核危機」が勃発するようになった。

続いて同年12月、北朝鮮は核施設の稼働と建設の再開を発表し、さらに2003年1月にはNPTからの脱退を表明し、2月には経済制裁が実施される場合には「朝鮮戦争の休戦協定の義務履行を放棄する」と宣言するに至った。

その一方で、北朝鮮は2002年10月の米朝高官協議の場で、不可侵条約締結、平和条約締結、経済制裁全面解除、ブッシュ大統領の訪朝を米国側が受け入れれば、核開発計画を放棄するとの考えを示したと伝えられている。さらに同月、米国の北朝鮮に対する「自主権」の認定（内政不干涉）、不可侵の確約、経済発展を妨害しないとの確約を条件に、核問題を交渉により解決する用意があると公に表明した。続く2003年4月には、北朝鮮は米中朝三者会合の場で、「朝米双方の懸念を同時に解消できる」とする「一括妥結図式(方式)」を打ち出した。

北朝鮮が提示した「一括妥結図式」によれば、米国は、米朝不可侵条約を締結する、米朝の外交関係を樹立する、日朝および南北朝鮮の経済協力実現を保証する、軽水炉提供の遅延による電力損失を補償し、軽水炉を完成させる。これに対し北朝鮮は、核兵器を作らず、核施設に対する査察を受け入れる、核施設を究極的に解体する、ミサイルの発射実験を保留し、輸出を中止するとなっている。

一方で、北朝鮮は寧辺で保管・封印されていた使用済み核燃料の再処理をほぼ完了した（注・完了の有無は未確認）と表明、さらにアメリカ代表のケリー国務次官補に対して、既に核兵器を保有していると非公式に伝え、米側に要求の受け入れを迫ったのである。

3者会合の開催を受けて、関係諸国は引き続き多国間協議を模索した。これについて5月、米韓両首脳は、核問題の解決に当たって韓国と日本の参加が不

可欠であること、そして、ロシアが多国間協議で建設的な役割を果たすことができる点 などで合意した。6月に開催された日米韓3国調整グループ(TCOG)では、拡大された多国間協議の開催が必要であること、北朝鮮の核問題について日韓が死活的利益を有しており、両国が多国間協議に参加することが不可欠であることが合意された。

米国が提唱する多国間協議について北朝鮮は、「米国が主張する多国間協議は、核問題を平和的に解決するためではなく、我々に対する孤立圧殺行為を覆い隠す偽装に過ぎないことが明らかだ」と決め付けた。また、「米国の対朝鮮孤立圧殺戦略に対抗した正当防衛措置として、我々の自衛的抑止力を強化するためさらに拍車をかける」と強調することによって、核開発を引き続き進める考えを示唆した。²

対話への働きかけと並行して、各国の北朝鮮への圧力は強化された。まず、米国は米韓首脳会談(5月14日)、米日首脳会談(同月23日)を通じ、北朝鮮の核兵器を容認しない姿勢を再確認するとともに、北朝鮮が脅威を増大させる場合には、「追加的措置の検討を要する」(米韓首脳会談)、「国際社会がより強硬な措置を講じなければならない」(米日首脳会談)などと、北朝鮮に強い立場で臨む姿勢を強調、米、中、朝に日、韓を加えた6者協議の受け入れを迫った。次に、米国はWMDなど関連物資の拡散を阻止するためのPSIを提案し(同5月)日本やオーストラリアを含む10カ国に参加を呼びかけた。同時期、日本政府は、核開発に転用可能な部品を北朝鮮に不正輸出しようとしていた在日朝鮮人経営の貿易会社を家宅捜査し、北朝鮮から新潟に入港する万景峰92号への検査を強化するなどの措置を取った。6月には、エビアン・サミットの議長総括で北朝鮮の核問題および拉致問題が言及され、TCOGでは麻薬取引や通貨偽造を含む、北朝鮮関係者による不法行為を阻止するための協力について論議が持たれた。7月中旬には、中国の戴秉国外務次官が北朝鮮を訪問し、多国間協議に応じるよう説得した。³

結局、1回目の6者会合は8月27日から29日にかけて北京で開催された。この会合で北朝鮮は、以前より主張してきた核問題解決の三原則をより具体化した。北朝鮮は一番目の原則である米国の対北敵視政策の放棄に対しては「米国が我々を敵視しているか、いないかという判断は、朝米間で不可侵条約が締結され、外交関係が樹立され、米国が我々と他国間の経済取り引きを妨害しないときになされる」と表明した。二番目の原則である交渉の方法に対しては、一括妥結図式と同時行動順序を明らかにした。一括妥結図式の場合、「米国は朝米不可侵条約を締結し、外交関係を樹立して、朝日、南北経済協力の実践を担保に、軽水炉提供の遅れによる電力損失を補償し完工させる。朝鮮はその代わ

² 北朝鮮外務省スポークスマンの声明、『朝鮮中央通信』2003年6月18日。

³ 防衛研究所『東アジア戦略概観』(2004年)22頁。

り、核兵器を作らず査察を受け入れ、最終的に核施設を解体し、ミサイルの試験発射を保留し輸出を中止する。』そして、同時行動順序は「米国が重油提供を再開し、人道主義的な食糧支援を大幅に拡大するのと引き換えに、朝鮮は核計画放棄意思を宣布し、米国が不可侵条約を締結して電力損失を補償した時点で、朝鮮は核施設と核物資凍結及び監視査察を受け入れ、朝米、朝日関係が樹立された時点で朝鮮はミサイル問題を妥結して、軽水炉が完成した時点で朝鮮は核施設を解体する。』三番目の原則である核抑止力の方法に対しては、6者協議が終わった直後、外務省スポークスマンの声明で「我々はこのような百害あって一利なしの協議に対し、もはやいかなる興味や期待も持つことができなくなった。我々には自主権を固守するための自衛的措置として核抑止力を強化し続けていく以外に選択の余地がないということをさらに確信した」と表明した。この会合の意義は、第1に核問題に関する本格的な交渉の出発点であり、解決への方向性が提示されたこと、第2に主要関係国すべてを取り込んだ枠組みが形成されたこと、第3に米朝および日朝などの2国間協議も開催されたことなどである。会議の終了に当たって、王毅・中国外交部副部長は議長声明で、朝鮮半島を非核化すべきであること、北朝鮮側の安全に対する合理的な関心を考慮すべきであること、問題解決は「段階を追い、同時的または並行的に」行うべきであることなどを表明した。⁴

しかし、その後、核問題解決への動きは停滞し、2003年11月には朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が、北朝鮮への軽水炉提供事業を1年間の期限付きで停止することを決めるなど、北朝鮮に対する圧力がいっそう強化された。そして、2004年2月には第2回6者会談が開かれ、作業部会の設置や次回会合の開催が合意された。この協議で北朝鮮は、米国の対北敵視政策の転換、平和的解決のための同時一括妥結案、軍事的解決のための核抑止力を引き続き強調した。より具体的に北朝鮮外務省スポークスマンは「朝米間にはまだ信頼関係がなく、一度に同時行動原則に基づいた一括妥結案を合意することができない状態であり、初段階の措置として《米国の敵視政策放棄》対《我々の核兵器計画放棄》という意味を公約して、《行動》対《行動》の原則に基づき我々が核兵器計画を凍結する代わりに、関連国から同時行動方法に対応した補償を得られるという代案」を出した。これに対して米国側は、核開発計画の「完全で検証可能な、後戻りできない核の廃棄(CVID)」という方針を貫いた。CVIDの原則は、北朝鮮のプルトニウム計画、ウラン濃縮計画、そして現存する核兵器を含むすべての核計画をリビアの場合と同様に、検証可能かつ再構成することができないように廃棄しなければならないというものである。結局、北朝鮮はこれを受け入れず、第2回6者会談は大きな進展が見られなかった。その後、北朝鮮は第3回6者協議の準備のための5月の実務グループの会議でも第2回6

⁴ 防衛研究所『東アジア戦略概観』(2004年)23頁。

者協議で提案した「凍結と補償」案を強調した（朝鮮中央通信）。しかしブッシュ政権の CVID 原則と北朝鮮の「凍結と補償」原則を見比べると平和的解決への道がいかに険しいかということがわかる。

6月23-26日の第3回協議では、アメリカと北朝鮮が各自の解決案を提示した。米国の「画期的な提案」は、核の凍結から廃棄に至る期間を3カ月と定め、この期間中に北朝鮮が「すべての核活動の中止と核施設の閉鎖、核物質の封印と核開発プログラムの中断、核兵器とその材料、及び遠心分離機などの廃棄措置を履行するなら、見返りとして、暫定的な安全保障、韓、中、日、口の4カ国による重油支援、テロ支援国指定と経済制裁の解除に関する協議、関係正常化への考慮、などを行う」という内容だった。これに対し北朝鮮案は、アメリカ政府が「200万kwの対北エネルギー支援に参加、テロ支援国指定の解除、経済封鎖の解除、といった補償方式を受け入れるなら、核兵器製造に関連する全施設と、再処理された核物資のすべてを凍結するとともに、合意の履行を確認しながら核の廃棄を実行する」と表明した。つまり、第3回の6者協議で確認されたのは、「凍結」は「廃棄」の前段階であり、凍結施設はすべて廃棄される、廃棄の第一段階である「凍結」に対し、「相応の措置」が速やかに稼働されるべき、といった原則だった。⁵ これは、米政府の要求する「北朝鮮の先行措置」を認めたものではなく、これまでの6者協議が共感が得られた「言葉」対「言葉」、「行動」対「行動」の精神に基づく原則である。どちらかといえば、北朝鮮が主張してきた「対等な同時性の精神」が反映されたものであろう。

6月26日に発表された「第3回6者会談議長声明」では、本協議の成果について、「米朝両国はそれぞれ独自の提案を提出し、一部認識を共有することができた」⁶と一定の評価を下している。しかし、当事者である米朝両国の反応は逆に消極的だった。

6月28日付の米紙「ウォールストリート・ジャーナル」は「パウエル国務長官が考慮していた、“金正日政権の転覆を追及しない”との具体的な安全保障案は、大統領の反対で削除された。…その結果、米国案はこれまで政府が表明してきたことを整理したものに過ぎず、新しい内容は殆ど見当たらない」との消極的な評価を下していた。

一方、同日発表された北朝鮮外務省スポークスマンの談話も、「米国の“画期的な提案”を見ると、遺憾なことに我が方を武装解除するための要求事項だけが、段階的に羅列されている。我々の一方的な核廃棄が完了した後に、彼らの取るべき措置を論議するといった程度のものに過ぎない」と切り捨て、米政府の姿勢が変化したとは見なさなかった。

⁵ 韓国インターネット新聞『プレシアン』2004年6月26日付。

⁶ 『人民網』2004年6月26日。

このように第3回6者協議は本格的な話し合いの場にはなったものの、具体的な合意には至らなかった。

続く7月24日、北朝鮮外務省スポークスマンは朝鮮中央通信を通じて、6月の第3回6者協議で米国が示した核放棄と補償に絡む提案について「これ以上論議する一顧の価値もない」と非難する談話を発表した。声明は米国の提案を、大量破壊兵器放棄を補償に先行させる「リビア方式」だと決めつけ、「武装解除のために要求事項を列挙しただけで、我々に通じると考えることが愚かだ」と、反発する姿勢を示した。

第3回6者協議以降、北朝鮮が米国側の提案に対する立場を明らかにしたのは初めてで、9月に予定されていた第4回6者協議の定期会合開催に暗影を投げかけた。

核問題の解決に積極性を見せなかったブッシュ政権の4年間は、「対話はするが交渉はしない」という言葉に象徴されるように、典型的な「無視政策」であった。そして北朝鮮とは「同席はするが交渉はしない」、「悪い行いに代償はない」、「完全で検証可能な、後戻りできない核の廃棄（CVID）」が必須であると主張し続けてきた。

ブッシュ政権一期目の北朝鮮政策は極めて消極的であり、北朝鮮問題は米国の三大重要課題にも入らなかった。ペリー元国防長官は2003年7月23日のワシントン・ポスト紙に論文を寄稿し、「北朝鮮が現在の行動を続ければ、今年暮れには核爆弾68個を保有し、核実験を実施、日本や韓国を狙ってこれらを配備する。そして、来年以降は毎年5-10個の核爆弾を連続して生産し、その一部が国外に流れて、いずれ米国の都市が狙われる」と警告した。こうした「悪夢のシナリオ」を生んだ原因は「ブッシュ政権が北朝鮮との交渉を避け、多国間協議に解決を委ねようとして、時間を空費したからだ」と批判した。一方、パウエル国務長官は2004年10月18日、USA Today 紙のインタビューで、米外交が現在直面している三大重要課題として、イラク、アフガニスタン、パレスチナを挙げ、北朝鮮の核開発問題は入れなかった。9・11同時多発テロ事件後、テロ対策が焦眉の急だったこともあり、北朝鮮問題が等閑視されてきたことは間違いない。大統領選挙戦で、民主党のケリー候補はブッシュ政権が北朝鮮と交渉もせずに、核兵器の数を増やすのを見過ごしてきたと批判した。

2. ブッシュ大統領の再選と第2期ブッシュ政権の対北政策

2004年11月ブッシュ大統領は再選を果たし、2期目を迎えた。そして今年1月20日の就任演説において、ブッシュ大統領は、次期政権の対外政策の主眼として再び「自由（freedom）」を強調した。ブッシュ政権が「自由」の拡大によって世界の安全を促進しようとする中、その対外政策はテロとの戦いが中心となり、核兵器および他の大量破壊兵器とその運搬手段の拡散による脅威を抑制・削減することに重点を置くだろう。ブッシュ政権からすれば、現在「自由」は、

核兵器による攻撃の恐怖にさらされている。そのような悪夢のシナリオを考えると、ブッシュ政権はこれから北朝鮮やイランの核開発計画に対処する措置を緊急に講じなければならない。したがって、第2期ブッシュ政権の対北朝鮮政策は消極的な繰り返しで済むはずがない。

2期目を迎えたブッシュ政権の顔ぶれを見ると、国務長官、国防長官、国家安全保障問題担当補佐官をはじめ外交安保に関わる重要ポストはいずれも強硬派で占められている。新たな人事で最も注目すべきことは、パウエル国務長官の辞任およびその後任にライス国家安全保障問題担当補佐官が任命されたことである。アーミテージ副長官も辞任したが、これは「穏健派」、「国際協調派」が一掃されたことを意味する。オフENSIB・リアリストと評されるコンドリーザ・ライスのイデオロギーは「善悪二元論」に根ざしている。ライスの外交政策の核心は、ブッシュ政権誕生以前に発表した論文「国益の増進(Promoting the National Interest)」に顕著に表れている。ここで強調されているのは、力の政策、自由貿易、IMF体制の拡散、米国の価値観を中心にした同盟関係の再構築、「ならず者国家」の脅威、特にそのテロと大量破壊兵器の脅威への対処である。⁷ また、論文は「市場体制と民主主義の流れから脱線した国家」としてイラク、北朝鮮、イランなどを挙げ、フセインは排除すべきとあからさまに提言している。北朝鮮に対しては、1994年の基本合意を破ったとし、そのような政権には断固かつ果敢なアプローチを取るべきで、北朝鮮が大量破壊兵器を使用すれば「国家を消滅する」と脅かしている。また、ライスは北朝鮮とは2国間の協議ではなく、韓国と日本を必ず入れ、中国とロシアを利用すべきという本来の考え方から「6者会談」の提唱者とも言われる。

次に、国防長官に留任したラムズフェルドである。彼もまた、既に1970年代から「善悪二元論者」として知られ、1期目のブッシュ政権の下ではアフガニスタン、イラクに対する戦争を指揮し、超強硬派として名高いが、その彼でさえ、ネオコンからは辞任を求める声が高まっていた。また、ネオコンの理論的支柱であり、ブッシュ・ドクトリンの実質的創始者であるウォルフォウィッツ国防副長官の留任も決まったが、ブッシュ大統領は五月末に退任するウォルフェンソン世界銀行総裁の後任に指名している。

国家安全保障問題担当補佐官には、もと副補佐官だったスティーブン・ハドリーが昇格したことも意味がある。「バルカングループ」と呼ばれるブッシュ・ジュニアを担いだ中核的ネオコンの一人であるハドリーは、対北朝鮮関係では対話よりも「政権交代」を主張している。

さらに、国家安全保障会議(NSC)アジア局長にビクター・チャというジョージタウン大政治学教授が任命された。彼の立場は「強硬な包容政策」といわれ、北朝鮮を無視するのではなく、積極的に関与しながら体制転換へと導くという

⁷ 『フォーリン・アフェアーズ』(2000年1/2月号)

ものである。⁸

このように、ブッシュ政権の外交安保チームの主要メンバーは「保守一色」ともいえる。「あらゆるオプションを用意している」という第2期ブッシュ政権の陣容は、ブッシュ・ドクトリンの全面的実行を目指し、北朝鮮に対してさらに強硬になっていくものと予想される。⁹

第1に、「6者会談」の枠を当面は外交的な対北包囲の手段として最大限利用し、失敗すれば核問題を国連安保理に持ち込む方向で進める。

第2に、軍事的圧力を一層強化する。最近、実施されているものだけでも、精密誘導弾(JDAM)投下訓練(2004年11月22、23日太平洋上で実施)、「5027」作戦などに関連する軍事演習、イージス艦の東海(東シナ海)配備などがある。大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)訓練の強化、拡大の動きも活発化している。

第3に、「北朝鮮人権法」を本格的に稼働させる。ブッシュ政権はその継続措置として、「脱北者」の「集団亡命」を受け入れる方針を固めた。これはアメリカが旧ソ連内のユダヤ人やキリスト教徒、キューバ難民、ベトナム難民に続いて4番目に集団亡命を認めることになる措置である。そうすることで北朝鮮の権威失墜をはかり、崩壊を促すというものである。韓国に対してはもっと大量に受け入れるよう呼び掛けるとともに、中国には「静かに、より多くを送り出す」よう根回しをしている。ブッシュ政権は、この「人権法」によって数年内に北朝鮮を瓦解させることに力を注ぐと見られる。

第4に、北朝鮮を「体制転換」へ追い込むその他の外交手段もさらに強化する。関係国の中でブッシュ政権が最も「期待」している国は中国である。様々な「情報」を中国の指導部にリークし、北を「見捨てる」よう巧妙な工作を進めている。南に対しては盧武鉉政権があらゆる面で南北関係の進展を抑制するよう圧迫を強めることは必至である。日本に対しては、「経済制裁」など対北カードを活用し「圧力」に軸足を置くよう一層強く働きかけるものと見られる。

いずれにせよ、政権2期目で成果を残したいブッシュ大統領が、イラク情勢の泥沼化を抱えて6者協議の枠組みを簡単に放棄するとは考えにくい。したがって、共和党政権としては政策の継続性の中でペンタゴンをコントロールしながら「凍結対補償」「同時行動原則」に沿って前進する可能性もあり得る。

3. 北朝鮮の「核保有宣言」と6者協議の行方

2004年9月末に予定された第4回6者会談は、今だに開かれるめどが立っていない。北朝鮮が6者会談に応じなかった主な理由は2つある。1つは米大統領選挙の行方を見守るためであり、もう1つは新政権の対北朝鮮政策を見極め

⁸ 崔鐘旭「米大統領選挙結果と今後の朝鮮半島情勢の展望」、『統一評論』2005年2月1日。

⁹ 崔鐘旭「米大統領選挙結果と今後の朝鮮半島情勢の展望」、『統一評論』2005年2月1日。

るためである。

第3回6者会談の直後、北朝鮮外務省スポークスマンは「我々は外部の侵略脅威に対処した自衛力を打ち固める活動を計画通り推し進めながら、米国の今後の態度を注視する」という談話を発表した。¹⁰

一方、米国は核凍結に伴う補償はありえないとしながら、再び CVID（完全かつ検証可能で後戻りできない核廃棄）を北朝鮮に突きつけ、さらに、「濃縮ウラン計画」「人権」「麻薬」「宗教」問題などを持ち出してきた。北朝鮮からすれば、米国が第3回6者会談での共同認識と合意をすべて覆してしまったわけである。

これを受けて北朝鮮側は、「ブッシュ政権が追求する6者会談は、問題解決のための会談ではなく、朝鮮を『被告席』に座らせ『集団的圧力』で屈服させようとするもの」との疑念を抱くことになった。¹¹ 同時に北朝鮮は、米国に対朝鮮敵視政策の転換と会談の基礎（第3回6者会談の共同認識と合意に戻ることに）に回帰するよう促した。

大統領選挙が近づいた10月18日、北朝鮮外務省スポークスマンは談話で「米国で誰が大統領になろうと、それは我々が関わるのではなく、我々の関心はもっぱら誰の政権であれ、どんな対朝鮮政策を実施するかにある」とした。

大統領選挙が終わった2004年11月20日、チリのサンチアゴで開催されたAPEC首脳会談に参加したブッシュ大統領は、「北朝鮮が核放棄を先行すべきだ」との従来の立場を確認し、「6者協議に参加する5カ国が、共同で北朝鮮の決断を迫る」との姿勢を強調した。これに対し北朝鮮は、「米国が敵対政策を捨て平和共存政策に転換することが、6者協議再開の前提」とであると反駁した。¹² 11月30日と12月3日、米國務省のジョゼフ・デトラニ朝鮮半島平和担当特使は北朝鮮の韓成烈・国連次席大使とニューヨークで会合し、6者協議の早期再開を打診した。これに対し12月4日、北朝鮮外務省は朝鮮中央通信を通じ、次のような回答を発表している。

「米政府は依然として政策変更の意志を見せておらず、現状では6者協議を再開しても空転するだけである。……我々は第2期ブッシュ政権が正式に出帆し、いかなる政策を立案するのか、忍耐強く見守るだろう」。¹³

つまり、北朝鮮はブッシュ大統領の再選後、ニューヨークでの朝米接触の結果、米側の姿勢に変わりがないと判断、暫くは6者会談に応じる気がないことを示唆した。

6者協議の再開については、第2期ブッシュ政権の対北朝鮮政策を見極めたうえで判断する構えを見せた。そして第2期ブッシュ政権の発足を前に、北朝

¹⁰ 朝鮮外務省スポークスマン声明、2004年6月28日

¹¹ 朝鮮外務省スポークスマン声明、2004年10月8日

¹² 『労働新聞』2004年11月23日付

¹³ 朝鮮外務省スポークスマン声明、2004年12月4日

鮮は米国に対朝鮮敵視政策の放棄を促した。2005年1月8日、外務省スポークスマンは談話を発表し、「米国が本当に対話を通じた朝米核問題の解決を望むなら、一方的に破棄した会談（6カ国協議）の基礎を復旧して、敵視政策を実践行動によって放棄し、わが方と共存する方向に進むべきだ」と主張しながら、「互いに敵視をやめるためには対座するものであり、共存するためには対話するものだ」と米国に呼びかけた。同スポークスマンは一方で、「（北朝鮮は）第2期ブッシュ政権の対（北）朝鮮政策立案を見守り、それに合致するように対応しようと思う」と改めて表明、「核問題の解決の展望は全面的に、米国に懸かっている」と主張した。¹⁴ 同8日から4日間北朝鮮を訪問したトム・ラントス米下院議員（民主党）が北朝鮮高官に「リビア方式」の受け入れを提案したが、北朝鮮は改めて拒否した。¹⁵ 北朝鮮側は「我々とリビアは違う」と述べ、第4回6カ国協議への参加は第2期ブッシュ政権の陣容を見極めた後に決める立場を示した。1月15日に発刊された北朝鮮の週刊誌「統一新報」は「リビアの失望」というテーマで、次のように強調している。

リビアが核放棄の代償として米国よりテロ国家リストからの削除、経済制裁の撤回と安全保障を約束されたが、いずれも履行されていなかった。結局、米国の「核廃棄先行」の要求は相手の武装解除を狙った「欺瞞的なわな」に過ぎない。したがって米国とは、必ず「言葉対言葉」、「行動対行動」で問題解決を図らざるを得ない。これがまさに「リビアの教訓」である。¹⁶

同時に北朝鮮は、ブッシュ大統領の就任演説に期待を寄せていた。1月11 - 14日に訪朝した米下院議員団に対し、北朝鮮側は「平和共存」「主権の尊重」をブッシュ大統領が保証した場合、6者協議の再開に応じる方針を伝えたという。¹⁷ 「平和共存」と「主権の尊重」の要求は、北朝鮮がこれまで求めてきた「安全の保証」と軌を一にしている。北朝鮮側は訪朝議員団との会談で、米国に対し北朝鮮は敵対政策を取らず、敬意を持って友好的に接する 米国は北朝鮮への不当な攻撃を中止すべき 米国は北朝鮮の内政に干渉すべきではない などの方針を伝え、ブッシュ大統領が（就任演説で）「主権の尊重」と「平和共存」を公表することを期待した。

しかし、ブッシュ政権に対する北朝鮮の期待は1月20日に行われたブッシュ大統領の2期目の就任演説によって砕かれてしまった。ブッシュ大統領は演説で、「世界の平和は、自由を世界中に拡大することによって実現できる。専制政治の終焉が究極の目標だ」と“悪の枢軸”と名指した北朝鮮やイランなどを念頭に、民主化の拡大を外交政策の柱に据える方針を明らかにした。¹⁸ さらに

¹⁴ 日本『時事通信』2005年1月9日

¹⁵ 『読売新聞』2005年1月12日

¹⁶ 韓国『連合ニュース』2005年1月20日

¹⁷ 『産経新聞』2005年1月18日

¹⁸ 『産経新聞』2005年1月21日

にライス国務長官は今年1月の新国務長官指名のための上院公聴会で、イラン・北朝鮮・キューバ・ミャンマー・ベラルーシ・ジンバブエの6カ国を「暴政の前哨 (outposts of tyranny)」と規定した。続く2月3日に行われた一般教書演説でブッシュ大統領は、北朝鮮への核問題ではアジア各国と連携し、外交努力で北朝鮮を完全核放棄に導く考えを表明、強硬姿勢を後退させ、イランへの対応とは温度差を見せたものの、依然として「圧政とテロの台頭を阻止する唯一の力は自由だ」と強調する一方、「世界での圧政終結」を目指し「自由の拡大」を推進する決意を宣言、専制的な国家との対決姿勢を鮮明にした。¹⁹

これにより北朝鮮は、「第2期ブッシュ政権の本心は、第1期の対朝鮮孤立・圧殺政策を踏襲し、さらに強化している」と断言するようになった。したがって2月10日、北朝鮮外務省は声明をもって、「米国が核の棍棒を振り回して我が制度を抹殺する企図を明白にした以上、人民が選択した思想と制度、自由と民主主義を守るため核兵器庫を増やす対策をとる」と表明、しかも既に「自衛のために核兵器を製造した」と言明、核兵器の製造・保有を初めて公式に宣言した。また声明は、「ブッシュ政権が(北朝鮮に)『圧政の拠点』との烙印を押した以上、再び6者会談に臨むいかなる名分もない」と非難し、「協議の結果を期待できる十分な条件と雰囲気をもたらされたと認められる時まで、6者協議への参加を無期限中断する」と表明した。²⁰

北朝鮮の核保有宣言の真意をめぐっては現在、様々な見方と意見が飛び交っている。「北朝鮮外務省声明の本質は、国際社会から核保有国として公式的に認めもらうための宣言だ」と見る向きがあれば、「米国との直接対話を成功させるためなどの交渉用発言だ」とする見解もある。米国は北朝鮮の核保有宣言が、自らを「追い込み」、「孤立化を深めるだけだ」としており、日本は「新しいことではない」との認識である。²¹

では、北朝鮮の核保有宣言は「交渉用」なのか、或はまたも「瀬戸際外交」なのか。²² 北朝鮮が声明でやり玉に挙げたのは、2期目のブッシュ政権の姿勢である。就任演説と一般教書演説、ライス国務長官の議会での発言などで、ブッシュ政権は『圧政の終息』を最終目標に掲げ、しかも北朝鮮やイランを『圧政の拠点』と名指しし、必要なら武力行使の可能性も排除しないとする更なる強硬政策を打ち出した。

客観的に見て、ブッシュ政権は今回、ことさらに北朝鮮敵視の姿勢を打ち出したわけではない。むしろ一般教書では北朝鮮を直接批判するのを避け、「悪の

¹⁹ 『共同通信』2005年2月3日

²⁰ 2月10日朝鮮外務省声明

²¹ 韓国『朝鮮日報』2005年2月11日

²² 一部では、北朝鮮の「核保有」発言は、核開発を取り引き材料とする「瀬戸際外交」と決め付けている。「北朝鮮が核保有・ヤマアラシのジレンマ」、『琉球新報』2005年2月12日

枢軸」の一角に挙げた3年前の演説に比べ、穏やかな言い回しだった。しかし去る4年間、ブッシュ政権による圧政国家の終結、先制攻撃戦略、イラクへの先制攻撃、体制の打破といった国際政治の展開は、北朝鮮の不安感を募らせた。ブッシュ大統領の「一般教書」演説が、北朝鮮には決してそれほど「穏やかな言い回し」ではなかっただろう。北朝鮮が「核保有宣言」という重みのあるカードを切った背景には、「タカ派」一色の2期目ブッシュ政権による更なる強硬政策の表明がある。

北朝鮮が突然6カ国協議の参加中断とともに核保有声明を出した意図はこれだけではない。北朝鮮は核保有宣言の時期を探ってきたが、現時点で核保有を宣言しても朝鮮半島の地政学的特殊性および韓国と中国の反対などで、米国は武力行使のような強硬措置には出てこないと判断したようだ。そして、最高の切り札で米国に挑戦し、極限の緊張状態に入れれば、米国が必ずや交渉のテーブルにつくはずだと考えただろう。また、米国と関係諸国の間に大きな対立を引き起こすことで、米国に一層圧力を加えることができるとも考えただろう。もし米国が効果的に対応できずに北朝鮮の核保有を実質的に認めることになれば、北朝鮮が得る政治的・経済的・軍事的利益は計り知れない。

確かに、北朝鮮は過去にも「核保有」を示唆したことがある。しかし、北朝鮮のこれまでのような曖昧な表現による「核保有宣言」は米国に「無視」されてしまってきた。北朝鮮はブッシュ大統領の就任演説とライス長官の議会での発言から米国が敵視政策を変えていないと判断し、「超強硬策」へと踏み込んだのである。北朝鮮は「核保有」を公式宣言することで米国を交渉のテーブルにつかせるとともに、「誠意」を求めようとしている。北朝鮮の韓成烈国連次席大使は、2月19日に掲載された韓国紙・中央日報との電話インタビューで、6者協議の無期限中断を表明した外務省声明に関し、「米国が相互共存と内政不干渉を約束し、協議の実質的結果を保証するならば、6者協議など、どのような形態の対話にも応じる用意がある」と語った。²³ 続いて21日に、金正日総書記は訪朝した王家瑞・中国共産党対外連絡部長との会談で、「朝鮮は朝鮮半島の非核化堅持と対話による問題の平和解決の立場を堅持することに変わりはない。朝鮮はこれまで6者協議に反対したことはなく、また6者協議から脱退しようとするものでもない。もし今後さらに各国が共同して努力することで第4回6者協議への条件が備えば、朝鮮はいつでも協議の席に戻りたいと思う。各国が十分な誠意と行動を示すよう望んでいる」と述べた。²⁴ また、核問題をめぐる6者協議に復帰する事実上の条件として、「北朝鮮を「圧政国家」とする明確な理由説明 米国による「安全の保証」 対等な資格での協議確約 信頼できる条件の提示など4項目を米国に要求したという。²⁵

²³ 『産経新聞』2005年2月20日

²⁴ 『人民網』（日本語版）2005年2月22日

²⁵ 『共同通信』2005年2月28日

北朝鮮外務省の「2・10 声明」が発表された後、この声明への対応と 6 者協議の再開をめぐって周辺諸国の外交折衝が活発化している。²⁶ 北朝鮮の核問題をめぐって、関連諸国は苦しい対応に迫られている。朝鮮半島の非核化という大義名分においては足並みを揃えているものの、具体的なスタンスには大きな隔たりが見える。北朝鮮と伝統的な友好関係を保っている中韓両国と日米韓の間に隔たりがあれば、3 国協調体制にある日米韓の間にも、北朝鮮核問題の解決策をめぐって既に「温度差」が表れるようになった。²⁷ 米国が対北朝鮮肥料提供の中断を要請したことに対して韓国政府は、これは人道的レベルで行われているものとして難色を示している。また、北朝鮮次第では日米両国が核問題を国際原子力機関 (IAEA) や国連安保理に付託する可能性が取りざたされているが、中国とロシア及び韓国は「さらに問題を複雑化させ、関係国を厳しい立場に追い込むことになる」として反対の姿勢を示している。一方、日本は核問題より拉致問題の解決を優先しており、北朝鮮次第では「厳しい対応」をとらざるを得ないとしている。²⁸ 日本国内では現在、北朝鮮による日本人拉致問題と横田めぐみの「ニセ遺骨」問題をめぐり単独制裁を求める声が出ているが、米国ですらその効果のほどを疑っている。²⁹ 日本による制裁の動きについて、韓国は「慎重」な対応を求めている。³⁰ また、2 月 10 日の北朝鮮の「核保有宣言」についても、日米両国は「国際社会に対する深刻な挑戦であり、北東アジアの直接的な脅威」だと受け止めているが、米韓の間では「交渉用」と説明するにとどまった。³¹ 特に南北経済交流のシンボルである開城工業団地事業においても、韓国は米国側の自製の要求にも拘わらず、状況が悪化しない限りそのまま続ける方針を固めている。³² 韓国からすれば、北朝鮮の核開発はあくまでも「自衛の手段」として「一理」あるものである。³³

6 者協議の再開に向けて、現在鍵となるのは米国がいかに北朝鮮に「誠意」を見せるかという問題である。しかし、米国はいまだに「誠意」を見せず、北

²⁶ 中国共産党対外連絡部長・王家瑞の平壤訪問をはじめ、米日韓 3 国会合、武大偉・中国外交部次官と米日韓 3 国の 6 者協議首席代表らとの連鎖的な会合などが行われた。今週中には、中国の寧賦魁・北朝鮮核問題担当大使で、今週中にもワシントン入りし、ライス国務長官らと会談するという。『産経新聞』2005 年 3 月 8 日。また、ロイター通信によると、ライス国務長官は「間もなく」中国などアジア主要国を歴訪し、6 者協議の再開問題について意見交換をするという。

²⁷ 『朝鮮日報』2005 年 2 月 22 日

²⁸ <http://www.asahi.com/special/abductees/TKY200501040281.html>

²⁹ パウエル前国務長官は 3 月 5 日、日本国内で単独制裁を求める声が出ていることについて、「制裁は効果があって、目的の達成に資するなら発動されるものだが、単独の制裁は概して効果がない」と述べた。『読売新聞』2005 年 3 月 6 日

³⁰ <http://www.asahi.com/special/nuclear/TKY200412170324.html>

³¹ 『朝鮮日報』2005 年 2 月 22 日

³² 『朝鮮日報』2005 年 2 月 14 日

³³ 『朝鮮日報』2005 年 2 月 14 日

朝鮮に「無条件復帰」を促すとともに、新たに包囲網を狭めている。まず米国は、これまでの麻薬取引や通貨偽造の摘発に加え、北朝鮮の資金源を封じ込めようとしている。その一環として、北朝鮮による香港やマカオなどでのマネーロンダリング（資金洗浄）を阻止するため、中国や韓国、台湾などと連携した新たな包囲網の形成を検討している。³⁴ 次に、北朝鮮に対する肥料提供の問題と、北朝鮮の核問題を国連安保理に付託する問題をめぐって米韓の間には、明らかにずれがある。³⁵ 一方、米国務省内では、6者協議再開が決まらない場合の対応として、北朝鮮を除く5カ国による異例の共同声明を発表するという構想が非公式に検討されているというが、「北朝鮮が一層態度を硬化させる恐れがある」（ワシントンのロシア外交筋）として、中国とロシアが反対する公算が大きい。³⁶

既に述べたように、朝鮮半島の「非核化」と対話と交渉を通じて問題を解決するのは、北朝鮮を含む関連諸国の共同の認識でもある。したがって現在のところ、6者会談の扉はまだ閉ざされていない。3月2日、北朝鮮外務省は長文の備忘録を発表し、「米国が信頼できる誠意を示して行動し、6者協議を開催できる名分を整えるなら、我々はいつでも会談に出る」と表明した。さらに「我々の要求は米国が敵視政策を変えろということだ」と強調しながら、米国が北朝鮮を「圧政の前線」の1つと表現したことに対して謝罪し、撤回するよう求めた。これに対し、米国務省のリビア筆頭副次官補（東アジア・太平洋担当）は「適切ではない」と受け入れを拒否し、「前提条件なしで協議に戻る」ようあらたに求めた。³⁷

このように、北朝鮮の核問題をめぐって米国とほかの国の間には大きな隔たりがある。特に「誠意」を求める北朝鮮と、「無条件復帰」を主張する米国間の溝はますます深まりつつある。したがって、第4回6者協議の目処はまだ立たず、北朝鮮核問題の先行きは不透明のままである。現在、国際社会は米国が北朝鮮に「建設的なメッセージ」を送ることに期待しており³⁸、かつ中国の「建設的」な役割にも期待を寄せている。これから米国の姿勢と中国の対応が注目に値する。

³⁴ 『共同通信』2005年2月21日

³⁵ 2005年2月14日、ウォルフォウイツツ米国防副長官は潘基文・韓国外交通商部長官に会った席で、北朝鮮が要請した肥料50万トンの提供は「適切でない」としながら、極めて真摯な姿勢で肥料提供の中断を要請すると、北朝鮮核問題の安保理付託についても打診したという。『東亜日報』2005年2月16日。

³⁶ 『産経新聞』2005年3月8日。

³⁷ 『共同通信』2005年3月3日。

³⁸ <http://www.asahi.com/special/nuclear/TKY200503120128.html>

III. 北朝鮮政治：“先軍政治”の強化と“全社会の先軍政治化”

1. “先軍政治”の持続と“先軍政治論”の展開

金正日政権の大きな柱になっているのは「先軍」、すなわち軍事優先という方針である。今年、1995年1月1日金正日総書記が「先軍政治を始めて砲声をとどろかせ」³⁹ てからまる10年になる。この10年間、北朝鮮の政治と経済、社会、文化全般は「軍人精神」と「銃隊哲学」によって再編されつつある。

「先軍政治」という用語が対外的に打ち出されたのは、1999年6月16日の『労働新聞』『勤労者』共同論説が最初である。「我々の時代は帝国主義と反帝自主勢力が最も激烈に対峙する闘争の時代である。帝国主義との長期的な対決の中で社会主義偉業を完成しようとするなら、当然軍事が重視されなければならない。先軍政治方式はまさに軍事先行の原則で、革命と建設で生じる全ての問題を解決して軍隊を革命の柱に据え、社会主義偉業全般を推し進める領導方式である。それは本質において、革命軍隊の強化を通じて人民大衆の自主的地位を保証し、人民大衆の創造的役割を最大限に高める政治方式である。これによって先軍政治は我々の時代の最も威力ある思想的な政治方式となっている」

40

ここで強調されている“先軍”は、「政治方式」「領導方式」である。しかし、この時点での“先軍”は、主体思想の枠内で朝鮮革命を遂行するための、政治システムの域を出るものとはいえない。先軍政治が1つの政治方式として完成したのは、1996年 - 2000年にかけての経済危機、いわゆる「苦難の行軍」時期であるとしている。⁴¹ 1998年の最高人民会議第10期第1回会議での金正日は国防委員長に再選されたが、あわせて改正された憲法が主席職を廃止し、国防委員長を最高職責に位置づけたことを鑑みても、先軍政治は軍を政治基盤とし、それに依拠して経済危機を打開しようとする金正日の立場を反映したものに他ならなかった。

金正日総書記が「先軍」路線を敷かざるを得なかった背景は、やはり政権維持である。パルチザンの英雄で、存在のカリスマ性だけで国が統治できた金日成とは違って、金正日は後ろ盾がなければならない。金正日総書記が「政権は銃から生まれる」、「先軍政治は私の信念」とまで話した事実は、軍部の位相を一層高めながら「先軍政治」を中心として北朝鮮住民たちの内部結束を強化する、という意志を表わしたのも同然である。2001年2月18日の平壤中央放送を通して「国力はすなわち軍力であり、軍力は先軍領導により作られ固められる」としながら「我々の首領様が用意された先軍革命の土台から我々の方法の社会主義を終わりまで固守しなければならない」と強調した。特に中央放送

³⁹ 朝鮮『労働新聞』2001年11月18日

⁴⁰ 朝鮮『労働新聞』『勤労者』共同論説、1999年6月16日

⁴¹ 朝鮮『労働新聞』『勤労者』共同論説、2001年12月21日

が「先軍政治がなければ、我々の祖国も、我々の方法の社会主義もない」と強調したことは、そのような意志を後押ししている。

北朝鮮において金日成は「先軍思想」の創始者であり、「先軍政治」の基礎を用意された不世出の霊将である。しかし、「先軍思想」を深化発展させ、「先軍政治方式」を創造したのは金正日である。2005年新年共同社説は、「偉大な首領さまの先軍思想と領導を継承して深化発展させ、先軍政治方式を創造して人民軍を先頭に打ち出して反帝社会主義守護戦と強盛大国建設を勝利に導かれたことは、敬愛する將軍様の突出した歴史的功績である」と指摘した。この一文で見られるように、「先軍思想」と「先軍政治」は次元的に違うもので、後者は前者よりもっと高いレベルの「領導方式」である。つまり、「先軍政治」はただイデオロギー的な側面だけではなく、実践的な「領導方式」でもある。

2001年から北朝鮮は、「先軍政治講演宣伝隊」をスタートさせ、新しい経済スローガン「羅南の烽火」⁴²を前面に押し出しながら、主要な企業所に除隊軍人を数百人単位で配置するなど、先軍政治哲学を「強盛大国」建設の根幹として確立した。この宣伝隊は現在、全国の農村と工場、企業所など生産現場をまわって、金正日総書記の「銃隊重視思想」と「銃隊哲学」を宣伝し、人民軍が歌う歌が北朝鮮社会全域に広まっている。

2002年に入って北朝鮮は、年初から「金正日將軍の先軍政治こそ最も威力ある、最も正当な政治方式である」などとして「先軍政治」の堅持を繰り返して訴えた。こうした中で迎えた金正日総書記誕生60周年、故金日成主席誕生90周年、朝鮮人民軍創建70周年では盛大な祝賀行事を実施した。とりわけ、故金日成主席誕生90周年に際しては、10万人を動員してのマスゲーム・芸術講演「アリラン」を3カ月半にわたって開催し、これを多数の住民に参観させ、「民族の誇りと自負心」を涵養することで、国内の士気高揚、結束強化を図った。そして2003年の新年共同社説は、昨年を「革命と建設のすべての分野で主体朝鮮の尊敬と威力を高くとどろかせた歴史的な勝利の年」と総括したうえで、2003年を「先軍の旗印に従って強盛大国の峰へと総進軍していく大胆な攻撃戦の年、雄大な変革の年」と位置づけた。社説はまた、「先軍思想に基づく党と軍隊と人民の一心団結を鉄桶のように固めていかなければならない」、「偉大な領導者の周囲にまとまった一心団結は革命の根本」、「全人民は、軍事を国事の中の国事として前面に立て、国防力強化に最大の力を入れるべき」などとし、特に軍の将兵に対しては、「軍練第一主義のスローガンを徹底的に具現し、いかなる強敵もウリ式(我々のスタイル)で打撃、掃滅できるよう準備せねばならない」と、臨戦態勢の強化を呼びかけた。また、軍創建から71周年になる4月25日付の

⁴²「羅南の烽火」は2001年8月18日金正日総書記がロシア訪問を終えて帰国した翌日に、咸鏡南道・清津市の羅南炭鋳機械連合企業所を現地指導し、提示した新経済スローガンであるが、これも軍人精神の産物であり、また銃隊哲学に基づいた「社会主義強盛大国」建設を行うためのものである。

党機関紙・労働新聞は社説で「軍事力の強化が戦争を防止する最も正当な道」、「我が軍の強硬姿勢と決死の意思は最強の武器」と軍を鼓舞した。⁴³

故金日成主席の死亡から10年を迎えた2004年の新年共同社説では、これまでの悲壮感一色とは趣を多少異にしている。「新年・主体93年が明るくやって来た」と書き出している共同社説は、過去1年間に、軍を前面に押し出した「先軍革命」で成果があったことを誇示しながら、「試練と難関は形容しがたいものであったが、この道に我が祖国の繁栄があるというのが貴重な総括である」と、試練の10年を乗り越えた自負をにじませていたのである。2003年の成果について共同社説は、「強盛大国建設で再び大きな歩みを踏み出した昨年の成果は、わが党の先軍思想、先軍領導の正当性と生活力を示した」と評価したうえで、「先軍思想」を「主体思想の継続と新たな高い段階」の革命理論であり、「主体思想に基づいた独創的な思想」と位置づけた。⁴⁴ 「先軍思想」の正当性について、朝鮮『労働新聞』は「主体思想に根を置いた先軍思想は、社会主義守護戦と強盛大国建設の膨大な実践の中でその真理性と科学的な性質、正当性が余すところなく確証された革命の偉大な指導的指針である」と指摘した。したがって各党組織は率先して「先軍思想」を「信念化、体系化」すべきであると強調した。⁴⁵

金正日の思想と政策によって浮き彫りにされている代表的なモットーは、「強盛大国」である。北朝鮮における強盛大国は、彼らが実現しようとしている国家像であり、「国力の強い国、いかなる侵略者もあえて侵すことのできない無敵の国」と規定する。北朝鮮のマスコミは、この強盛大国の建設が金正日の「すべての目標であり、あらゆる思索と活動の出発点」とであると宣伝する。そして、強盛大国になるには「軍事大国、政治強国、思想強国、経済強国」にならなくてはならないと主張する。だがこのうち、軍事・政治・思想の面では既に強国になったが、経済だけが問題である、というのが強盛大国のスローガンが投げかけるメッセージなのである。要するに、軍事主義的土台の上に乗って経済建設に対する強い熱望を表現しているのが強盛大国論であるといえる。これは「経済建設が強盛大国建設の最も重要な課題」であり、「我々の政治思想的・軍事的威力に経済力が加わるとき、わが国は名実ともに強盛大国の地位に上ることができる」という北朝鮮の主張にもよく表れている。⁴⁶

⁴³ 朝鮮『労働新聞』2003年4月25日

⁴⁴ 2003年3月21日の『労働新聞』の論説は先軍思想の定義につき、「先軍思想はひとこと言って、軍事を全てに先たせることについての軍事先行の思想であり、軍隊を革命の柱、主力軍として打ち出し、それに依拠することについての先軍後労の路線と戦略戦術である。それは帝国主義が極度に反動化、軍国化された激烈な反帝闘争時代の革命思想であり、全ての国、全ての民族が自主的な強国を建設してゆく、人類社会発展の新たな高い段階の革命理論である」と強調した。

⁴⁵ 朝鮮『労働新聞』2003年10月10日

⁴⁶ 李鐘奭「北朝鮮の昨日・今日そして明日」、連合ニュース『北朝鮮年鑑』2000年版（創刊

このように、北朝鮮は思想、政治、軍事、経済などすべての分野での社会主義的強国の建設を目指すとする、「強盛大国」建設を国家の基本政策として標榜し、その実現に向けて「先軍政治」という政治方式をとっている。これは、「軍事先行の原則に立って革命と建設に提起されるすべての問題を解決し、軍隊を革命の柱として前面に出し、社会主義偉業全般を推進する領導方式」と説明されている。⁴⁷

実際に、金正日朝鮮労働党総書記が国防委員会委員長として軍を完全に掌握する立場にあり、また、現在においても軍部隊を引き続き頻繁に視察していることなどから、国家の運営において、軍事を重視し、かつ、軍事に依存する状況は、今後も継続すると考えられる。また、軍部の金正日総書記に対する忠誠心や志気の高揚にも努め、金正日総書記が軍部隊を精力的に視察したほか、故金日成主席誕生 90 周年に際して将官級軍幹部 55 人を昇格させ、朝鮮人民軍創建 70 周年では同総書記参席の下で閲兵式を挙行し、さらに、同 11 月には「全国援軍美風熱誠者大会」を初めて開催し、民間部門が軍への後方支援活動に積極的に取り組むよう改めて訴えた。このほか、軍部内で不満のあった長期に及ぶ軍服務期間の短縮など兵役制度の改編にも取り組んだ。⁴⁸ 統計によると、金日成が亡くなった 94 年以降から 2004 年までに、金正日総書記自ら昇格させた元帥、次帥、大将、上将、中将、少将は 466 人にも上る。⁴⁹ 金正日総書記が「先軍政治は私の信念だ」、「私の力の源泉は 2 つある。第 1 は、誰もが一心団結することであり、第 2 は、軍力である。外国との関係がうまくいっていても軍力が必要であり、外国との関係で力も軍力から生じるし、私の力も軍力から出ている」と語っているように、ここ 5、6 年間金正日総書記がいかに先軍政治を推し進めていたかは次の統計からもよくうかがえる。

1998 年以降年度別金正日公開活動現況 ⁵⁰

年度	99 年	00 年	01 年	02 年	03 年	04 年
総活動	40	32	45	60	51	92
軍関連	26	12	25	22	37	60
占有率	65	38	56	37	73	65

上記の資料が示すように、核危機が高まった過去 2 年間に、金正日総書記の軍関連活動が非常に目立っている。これは軍を自らの「権力の源泉」としてい

号) 東アジア総合研究所、2000 年 12 月、P33

⁴⁷ 防衛庁編『日本の防衛白書』(平成 16 年) P39 - 40

⁴⁸ 公安調査庁平成 15 年版『内外情勢の回顧と展望』。

⁴⁹ 財団法人・ラヂオプレス「北朝鮮の現況」(2004 年)、2004 年 6 月。

⁵⁰ 本統計は、韓国「文化日報」など諸メディアの報道を纏めたもので、不確実なところもある。

る金正日総書記が、いかに労働党より軍を優先する「先軍政治」体制をとっているかを仄めかしている。

先軍政治に正統性を賦与するために、北朝鮮は「先軍政治は白頭山の偉人たちの継続革命思想と意志、そして銃隊重視伝統の輝いた継承であり、発展である」と宣伝している。2004年に入ってから北朝鮮のメディアは、「先軍時代」、「先軍団結」、「先軍統一」という言葉を使いながら、先軍思想を「指導的な指針」にすべきだと力説していた。⁵¹ いわゆる「先軍統一」とは、「先軍時代」に「先軍団結」を持って形成された「先軍霊将」(金正日)を決死擁護するための「鋼鉄の結晶体」である。⁵²

北朝鮮で、人民軍は先軍革命の柱であり、主力軍である。全軍が「偉大な金正日同志を首班とする革命の首脳部を命で死守しよう」、これは2005年の共同社説が掲げたスローガンである。今年の共同社説のなかで、一番多く使われたのはやはり「先軍」という単語である。「先軍政治」「先軍時代」「先軍思想」「先軍革命」など、「先軍」という言葉がおおよそ41回も登場した。まさに北朝鮮は「軍」によって生き、「軍」によって死ぬことを象徴するものである。⁵³ 今年で金正日総書記の63回目の誕生日を迎え、労働新聞は2月16日、金正日総書記が常に米国に対抗するため軍事力強化に最大限の努力をしてきたと称え、「反帝国主義の軍事戦線の柱である朝鮮人民軍の強化に引き続き力を注ぐ」とする社説を掲げた。⁵⁴

「先軍政治」の実施から既に10年が経った。北朝鮮における先軍政治の誕生は自らの「生き残り」、すなわち「体制維持」の問題であり、とりわけ金日成死後10年余りの経験と密接に関係していた。従ってここ10年間、先軍政治は金正日権力の強固化、統治イデオロギーの構築、そして社会安定化に大きく寄与してきた。⁵⁵ 2004年6月28日、労働新聞は1995年以降10年間で金正日総書記の政治を「勝利」と規定しながら、「先軍政治」が裏付けられたためと主張した。また、今年1月1日の零時に行われた新年初の朝鮮中央テレビの論評で北朝鮮は、「先軍政治があるため、讐敵の策動がいかに悪辣であり、また経済難関がいかに多きくても恐れること、できないことがない」とし、先軍政治が北朝鮮の体制維持に絶対的な役割を果たしてきたことを改めて強調した。

北朝鮮において「先軍政治」は、既に金日成主席死亡後での体制危機を克服するための過渡期的措置から抜け出し、強盛大国建設を志向していく確固たる統治方式として定着段階に入った。⁵⁶ つまり、イデオロギーとしての主体思

⁵¹ 朝鮮『労働新聞』2004年1月22日

⁵² 朝鮮『労働新聞』2004年6月16日

⁵³ 韓国『ハンギョレ新聞』()2005年2月18日

⁵⁴ AFP時事ソウル2005年2月16日

⁵⁵ 韓国『京郷新聞』2005年1月3日

⁵⁶ <http://www.infovlad.net/underground/asia/nkorea/feb2001/0220200102.html>.

想が金日成の唯一体制を支えてきたように、北朝鮮は現在金正日の唯一体制を正当化し、担保するための統治イデオロギーとしての「先軍思想」を本格的に宣伝、普及するようになった。⁵⁷

2. 「全社会の先軍思想化」と思想教養の強化

北朝鮮のいまを語るキーワードは「先軍」と「強盛」である。前者は軍事優先を象徴し、「先軍政治」「先軍時代」あるいは「先軍領導」などと使われ、後者は経済再建、経済強国を目標とした国家建設を表現したものであり、「強盛復興」「強盛大国」などと用いられている。しかし北朝鮮で、「先軍政治」は単に軍隊を重視するものではなく、社会全般が軍隊または軍隊文化、軍隊の思考方式を見習うことである。現在、北朝鮮の政治、経済、社会、文化など社会全体がすべて先軍原則の下で動いているとしても過言ではない。⁵⁸ 従って北朝鮮において、「人民軍隊は社会主義発展を主導する核心であり、社会全体が見習うべき模範」になっている。⁵⁹

まず、「先軍思想」があらたな統治イデオロギーとして本格的に宣伝されている。党機関紙『労働新聞』や朝鮮中央放送など、北朝鮮のメディアには「先軍時代」「先軍革命」「先軍思想」などの用語が連日のように登場しており、「先軍」と「強盛」が政治的・経済的最優先課題であることを示している。例えば、「我

⁵⁷ 主体思想は、北朝鮮経済が深刻な危機に直面した1995年を起点にして、支配理念としての強調が顕著にトーンダウンし始めた。1995年には、労働新聞、朝鮮人民軍、労働青年など3つの新年共同社説で主体思想という単語が3回使われたのに、1996-1998年には1回に減り、1999年には1つもなかった。だからといって、主体思想が支配理念としての席を譲ったわけではなく、深刻な経済難のために、徐々に宣伝の強さが弱くなっていたのである。李鐘奭「北朝鮮の昨日・今日そして明日」、連合ニュース『北朝鮮年鑑』2000年版(創刊号)、東アジア総合研究所、2000年12月、P31

⁵⁸ 北朝鮮は「苦難の行軍」時代から、農業分野においても既に軍隊への依存を拡大せざるを得なかった。1997年4月、金正日は「苦難の行軍で勝利しようとするれば、農業生産を高めなければならないが、人民軍隊が動員されなければ、この問題は解決できない」とし言明し、「人民軍隊は今年の農作業に1人残さず参加せよ」と命令したという。1998年には、「苦難の行軍」に続いて「最後の勝利のための強行軍」が開始された。1月1日に金正日は錦繡山記念宮殿を訪問したあと、金正日はついに「すべての軍人を経済建設の突撃隊に押し立てる」との方針を表明し、農業分野だけでなく、発電所建設、石炭採掘、自然改造などに軍隊を大々的に動員した。それ以来、軍の経済分野への介入が明確に活発になっている。2005年1月2日の『労働新聞』は社説で、「先軍政治方式は反帝軍事戦線だけでなく、経済強国建設においても威力を示す万能の宝剣」と強調した。そして同年1月31日、平壤4・25文化会館で挙行された「先軍政治10周年記念中央報告大会」は、軍を前面に出した農業増産、すなわち「先軍農業」の可能性をより高めている。この日の大会で記念報告を行った金鎰喆人民武力部長は「我々は、全ての力量を農作業に総集中、総動員するという党の意図を高く掲げ、全党、全軍、全民が結束し、農業生産で画期的転換を起こしつつ人民経済全般を活性化し、社会主義建設に新たな前進をもたらさねばならない」と力説した。これにより今後農業増産に軍の主導的役割が注目される。

⁵⁹ 『金日成総合大学学報』2003年2号。韓国『京郷新聞』2005年1月3日

が党の先軍政治は必勝不敗だ」(「労働新聞」「勤労者」共同論説 1999年6月16日)、「全社会を先軍革命同志の隊伍に作ろう」(「労働新聞」社説 2003年2月4日)、「先軍思想は我々の時代自主偉業の必勝不敗の旗印である」(「労働新聞」論説 2003年3月21日)、「偉大な先軍の旗を高く掲げて前進する我が党の前途には勝利のみが輝くだろう」(「労働新聞」社説 2003年10月10日)、「偉大な先軍伝統を輝かしく継承して行くことは我が軍隊と人民のこの上ない矜持」(「労働新聞」社説 2004年8月27日)などである。こうした状況を反映して、先軍政治を称える歌謡、金正日の軍部隊視察に関する報道、「先軍」や「強盛」を主題にした映画・詩など作品が数多く登場している。また、「先軍青年前衛熱誠者大会」の開催など、いろんな措置を通しての「全社会の先軍思想化」が本格的に進められている。⁶⁰ 2004年2月26-27日に行われた「全党思想イルクン大会」では、先軍時代における党思想工作の「革命的転変のための課題」を検討した。また同大会は、先軍思想を中心とする「思想的-一色化」を重点的に強調した。

1974年に金正日が金日成の主体思想を「金日成主義」として体系化、公式化しながら、「全社会の金日成主義化」を推し進めたことに鑑みると、最近使い始めている「金正日主義」という表現の使用と「全社会の先軍思想化」は特に注目すべきである。⁶¹ 2003年の新年共同社説は、「今年の闘争は、政治・経済・文化の全ての分野で主体の先軍思想と路線を全面的に具現するための誇らしい闘争である……全ての党員と勤労者は、先軍思想と路線を人生と闘争の座右の銘、絶対不変の真理として留めなければならない」と強調した。続く2004年の新年共同社説では、「全ての思想教育を先軍思想教育で一貫」させること、党組織では「主体思想を基礎とした先軍思想の独創性と正当性を深く体得させ、誰もが皆先軍思想を信念化、体質化する」よう促した。従って今年の共同社説でも、「先軍時代の要求に即して革命化・社会主義愛国主義化を一層促し、革命軍隊の高尚な風貌を絶えず完成していかなければならない」、「軍事を重視して人民軍隊を誠心誠意援護する我々の社会の立派な気風が一層高く発揮されるようにし、誰もが皆、人民軍隊の闘争気風と働きぶり、軍人品性を積極的に見習わなければならない」と強調し、先軍時代における人民軍隊の「高尚な風貌」と「闘争気風」を持って、「全社会の先軍思想化」を推し進めるよう呼びかけた。

次に、新年共同社説と主な政治行事などを通じて、金正日総書記を中心にした一心団結と「革命首脳部」に対する忠誠を呼びかけた。2003年新年共同社説は、全ての党員と勤労者に「偉大な金正日同志が先軍革命実録を織り成す道で成し遂げられた不滅の業績を守り、革命と建設の全ての分野を全面的に発展されてゆかなければならない」としながら、「全てが偉大な領導者金正日同志の回

⁶⁰ 「統一情勢分析 2004 - 13」, 韓国統一研究院 『2004年上半期北朝鮮動向』, 2004年7月

⁶¹ 「統一情勢分析 2004 - 13」, 韓国統一研究院 『2004年上半期北朝鮮動向』, 2004年7月

りに硬く団結し、共和国の隆盛繁栄と主体の社会主義偉業の完成のためにより力強く戦って進もう」と呼びかけた。また 2004 年の新年共同社説では、金日成主席死去後の 10 年間に、「偉大な金正日同志を首班とする我が革命の首脳部の絶対的な権威や領導體系の確固不動性、常勝の政治実力が満天下に誇示された」「革命の首脳部を根本的な核とする一心団結は、先軍革命の“天下之大本”であり、最強の武器である」と指摘したうえで、「我々は偉大な將軍様が導かれるので必ず勝つという信心を抱き、革命軍歌を高らかに歌い、力強く戦っていかなければならない」と呼びかけた。4 月 15 日、金日成の 92 歳誕生日をお祝うために行われた中央報告大会では、金正日の銃隊重視思想と先軍政治の確立など革命業績の継承を集中的に浮き彫りにした。6 月 19 日、金正日総書記の党領導事業の開始 40 周年を迎えて行われた中央報告大会では、金正日の「党の唯一的領導體系の確立」を称えながら、党と軍と民の「渾然一体」によって最高指導者を擁護し、銃隊で社会主義を守ることを強調した。さらに 2005 年の新年共同社説では、全党・全軍・全民の「一致団結」と金正日に対する忠誠を強く促した。「全党・全軍・全民が一致団結し、先軍の威力をさらに高く轟かせよ」という題名の新年共同社説は、「一致団結の根本核である革命の首脳部を決死擁護しなければならない」、「……行く道が険しく火の風が吹き荒れようとも、偉大な金正日同志と最後まで生死を共にしようとする絶対不変の覚悟、將軍様に従う道では喜びも悲しみも試練も栄光であるという革命的的人生観が熱く脈打たなければならない」と力説した。

第 3 に、「7・1 経済管理改善措置」が実施された以降、一般住民および一部の軍兵士の中で蔓延している思想的な弛緩現象に備え、国民に対する思想教養を本格的に強化し始めた。2003 年の新年共同社説は国民に、30 - 40 年代の「抗日の愛国主義伝統と精神」、50 年代の「祖国決死守護精神」と 90 年代の「苦難の行軍」精神を深く留めるよう促した。また 2004 年の新年共同社説では、「全社会に革命的な健全な生活様式と生活気風を確立し、我々式ではないいかなる要素も存在できないようにしなければならない」、党組織と幹部は「革命の炎と風が強く吹き上がっていた 1970 年代の事業気風、闘争気風で働くべきである」と強調した。特に 2005 年の新年共同社説では、「脱北者」による外部文化の浸透や「帝国主義者の心理謀略戦」により盛んに取りざたされたい「肖像画問題」、および外部で「体制崩壊」が盛んに論じられていることなどを意識しながら、「我々の社会主義制度を内部から瓦解させようとする帝国主義者の悪辣な思想文化的侵略策動や心理謀略戦を断固粉碎することによって、反動的な思想毒素や腐り切ったブルジョア生活方式が絶対に浸透できないようにしなければならない」と強く強調した。⁶²

⁶² 日本政府の内部文書（日本の公安当局が見た 2005 年北朝鮮の共同社説）では、中国など外部からの情報流入や拝金主義の蔓延への危機感のほか、昨年 10 月に米国で北朝鮮向け外国ラジオ放送への支援などを定めた北朝鮮人権法が成立したことなどで、北朝鮮がこれ

総括的に見ると、北朝鮮の先軍政治が意味するものは、第1に、労働者と軍隊と人民の「渾然一体」によって最高指導者を擁護し、銃隊で社会主義を守ることである。先軍政治の第2の意味は、文字どおり、帝国主義者との軍事対決に備えて、北朝鮮の軍事力強化に最大限の優先順位を付与し、そのために国家的な投資を惜しまないことである。⁶³ 第3に、軍事力は「熾烈な外交戦」で威力を発揮する「最後の切り札」である。第4に、最も注目されるのは、先軍政治が金日成死後10年間の革命闘争の「勝利の記録」を総括するものとして提示されていることである。党と軍隊と人民の渾然一体の団結によって、帝国主義者との対決や「苦難の行軍」に打ち勝ち、革命と建設の途上にある様々な難問を解決したと主張する以上、「軍事を優先することは戦術的な問題ではなく、革命の運命に関わる戦略的な問題」であり、「情勢が緊張したり、緩和したりすることに関係なく堅持すべき革命路線」に他ならないのである。それが意味することの重大性を看過してはならないだろう。⁶⁴

3. 北朝鮮政治体制における変化の可能性

金正日体制は当面、揺るぎないものであり、北朝鮮は政治的に非常に安定した状況にある。⁶⁵ 今後北朝鮮が先軍政治の強化と全社会の先軍政治化によって体制の安定を維持していく上で、金正日政権が看過できない重要な問題点が幾つかある。

まず第1に、北朝鮮の対外政策は、核問題の解決を中心に据えてくるだろう。

北朝鮮は2月10日、外務省の声明を通じて、6者協議の無期限中断と核兵器の保有を宣言すると、核カードを次々と切りながら危機を高めてきた。3月21日、北朝鮮は中央通信社を通じ、米国の攻撃を阻止するために核兵器を増強したと表明した。⁶⁶ 続いて3月31日、朝鮮中央通信は外務省報道官の談話を発表し、「我々が堂々たる核保有国になった現在、6カ国協議は参加国が平等な姿勢で問題を解決する軍縮会談になるべきだ」と主張した。談話は米国に対して

までの以上に体制の安定に対する危機感をうかがわせているとの見方を示している。『産経新聞』2005年1月18日

⁶³ 2002年から北朝鮮の国家予算の実額が公表されていないため、どれだけの部分が国防費に使用されているかは明確ではない。北朝鮮の公式発表によれば、2002年国防予算は歳出の14.5%、2003年は15.7%、2004年は15.5%だが、これはいかにも少ない。財団法人ラジオプレス「北朝鮮の現況」(2004年)p176。しかし、韓国統計部門は2003年北朝鮮の国防費は50億ドルになるとみており、これは国の支出総額の43.5%をしめている。

⁶⁴ <http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyousa/tyou0376.pdf>

⁶⁵ 訪米中の潘基文韓国外交通商長官はCNNテレビの番組に出演し、北朝鮮の金正日総書記について「彼は北朝鮮社会をよくコントロールしており、社会、政治体制を十分に掌握している」と述べ、現時点で金正日体制が安定しているとの見方を示した。『産経新聞』2005年2月14日。

⁶⁶ ロイター2005年3月22日。

「米国は自国の核の脅威は棚に上げ、我々だけ核兵器を放棄すれば朝鮮半島の非核化が実現するかのように非核化の本質を欺いている」と批判した。さらに「米国は椅子に座って号令し、我々はひざまずいて米国の要求に応じるという不平等な会談をしては、いつまでたっても核問題は解決されない」と指摘、「もはや(核の)凍結と補償のようなやりとり式の問題を論じる時期は過ぎ去った」と主張した。⁶⁷ つまり、北朝鮮は2月10日の外務省声明を通じた核兵器保有宣言により、米国と対等な立場になったことを強調し、核開発計画の放棄を拒否する構えを打ち出したのである。北朝鮮にとっての重要な狙いは、核保有国の地位を既成事実化し、国際的な認知を得るためのものである。「権力は軍事力から生まれる」との金正日総書記の執念と「核武装は体制と指導者の安泰を保障する唯一の手段」との北朝鮮統治集団の信念を念頭に置くべきであろう。北朝鮮の一連の言動を踏まえて見ると、6者協議が再開されても、現在の仕組みの中で北朝鮮が「核放棄」という戦略的決断をするとは考えにくい。

しかし、ブッシュ政権にとって北朝鮮の核を容認するという選択肢はない。もし北朝鮮が6者協議への復帰を拒否し続けた場合、米国は国連安保理での討議と制裁への動きを始めることが必至である。これと並行して大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)の拡大強化を含む本格的な北朝鮮圧迫政策に踏み切るだろう。北朝鮮の今後の対応によっては、米国は武力行使を含めたあらゆる手段を動員して、北朝鮮の政権転覆を試みると思われる。3月21日、アジア歴訪の最後に中国を訪問したライス米務長官は記者会見し、北朝鮮が6者協議に復帰しない場合、「他の選択肢をとることが必要になる」⁶⁸ と警告したが、今後米外交は、核危機をエスカレートさせている北朝鮮との全面的な対峙を強いられることと見られる。したがって北朝鮮も、核放棄で思い切った譲歩を示すか、或はイラクのように米国と全面对決をするか、2つの選択肢がある。イラク戦争の教訓が示すように、米国との対決は金正日政権の存亡とかかわる死活的な問題で、北朝鮮はぎりぎりのところで米国との政治的な妥結を求めるだろう。

第2に、北朝鮮の国内政策は、経済を立て直して、安定を維持することに焦点を合わせている。

北朝鮮にとって改革・開放路線への転換が現状打開の最善の方法であることに違いはない。2002年7月1日から、北朝鮮は生存のための重大な選択をした。市場経済の原理を導入するというのは、北朝鮮にとって非常に画期的なものであった。しかし、改革・開放路線も一歩誤ると金正日体制を根底から揺るがしかねない側面がある。現在、北朝鮮での経済改革はこれまでになかった水準で北朝鮮国民全体に影響を及ぼしている。

まず、北朝鮮は現在盛んに中国式の市場経済を学ぼうと努力しているが、投

⁶⁷ 『毎日新聞』2005年3月31日。

⁶⁸ 『産経新聞』2005年3月21日。

資を促進させて経済を伸ばすことは、逆に、一般市民に自国の惨状を理解させる結果となり、体制の崩壊に繋がるジレンマを持っている。国を立て直そうとすればするほど、国の箍が緩んでいくのである。

次に、急激なインフレで貧富の格差など社会的不平等の悪化が深刻化している状況に加え、核兵器問題を理由とした経済制裁発動で外貨が獲得できなくなることなどで軍部エリート層にも動揺が拡大し、最終的には体制崩壊に繋がる恐れがある。

第3に、「経済管理改善措置」を実施してからのここ3年間、北朝鮮の経済はかなり地方分権の傾向が増し、市場経済が拡大している。したがって北朝鮮では最近、政府の援助や補助金に頼るのではなく、国民自らが得た収入に頼って生活をする傾向が増してきている。結果的に、北朝鮮でも「金が全て」あるいは「金さえあれば何でもできる」というような風潮がだんだん出てきている。

最近北朝鮮では、経済、社会、文化など諸分野を中心に多くの変化が現れているが、全体的には実利・実力・実績（三実主義）という世俗化の傾向が増していることが特徴的である。しかし、政治的民主化と多元化、およびイデオロギーなど本質的な変化の兆候は弱い。総括的に見ると、現在北朝鮮の変化はすでに「象徴的な変化」の段階を乗り越えて「意味のある変化」へ進んでいるといえよう。したがって、北朝鮮におけるこのような変化は、量的・質的に拡大、深化され、しかも「制度化」されることによって、既に逆戻りできなくなり、究極的には「根本的な変化」へ進むことと展望される。

体制を維持しながらどの程度まで、どれだけのスピードで改革・開放を進めていくか、金正日総書記の力量が問われている。

IV. 北朝鮮経済：「7.1 経済管理改善措置」と北朝鮮経済情勢

1. 「7.1 経済管理改善措置」の実施

北朝鮮は、疲弊した経済を立て直すため、2002年の年頭に「社会主義経済建設を推進して人民生活を決定的に盛り上げる」ことを提示し、電力工業、鉱工業、金属工業と鉄道運輸を経済建設の主要部門としてとらえ、この4つの部門を中心に経済基盤の整備に最優先で取り組んだ。⁶⁹

新年共同社説で北朝鮮は、「社会主義原則を固守しながら、最大の実利を得る」という党の基本方針を示した。社説は、「社会主義の原則を確固と守りながらもっとも大きな実利が得られるようにすること、これがわが党の示す社会主義経済管理完成の基本方向である。主体的な計画経済管理の原則を貫徹し、国家の中央集権的、統一的指導をしっかりと保ちながら下部単位の創意性を高く発揚さ

⁶⁹ 2002年朝鮮『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』3紙の共同社説。

せるべきである。社会主義的分配の原則を正しく具現し、社会的施策を確実に実行すべきである」と指摘し、本格的な経済管理の改善措置に乗り出すことをうかがわせた。

そして、同年7月1日から北朝鮮は、給与や消費物資価格の引き上げ、出来高制の導入、配給制の一部廃止、外資交換レートの実勢化、企業所の独立採算制の強化など、经济管理面において多岐にわたる「経済改革」措置を講じた。

まず、金融為替の分野において、朝鮮元安を進め、1ドル2.15朝鮮元を1ドル150朝鮮元にまで元の価値を下げた。両替所を設置して闇より高い値段で民間の外貨を集め、闇で行われている外貨の取引を遮断した。米ドルの流通を禁じ、ユーロによる決済を決めて、米国による制裁のリスクを軽くした。

国の借券を発行し自力による経済発展を試みている。「会計法」を通して、財務管理の規範化と法制化、及び企業間における現金による決済を進めた。

次に、商品の流通分野において、全面的に、生産と生活物資の国家による買収と供給価格を小幅に引き上げ、一般生活物資の供給価格と民間の市場での販売価格との距離を縮めた。配給制度を徐々に緩め、住宅、供水、供电、交通費の高く設定して、国家の財政負担を減らした。民間の市場の開放し、工業品が市場に出ることを許した。同時に大型室内市場を建設し、個人経営を許可し、外国人が朝鮮で買い物をするのを許可した（これまでは指定した国営の店でしか買えなかった）外資企業に国営の設備等をレンタルし、所得を指定した銀行で両替できるようにした。重要でない生産物資については国による配給をやめ、企業自ら調達するようになった。

第3に、経済関係分野において、賃金を引き上げた。普通労働者と公務員の賃金が下の100 - 200元から1500 - 3000元に引き上げられた。大学教授を含む科学技術者と鉱山労働者の賃金が月4000 - 6000元にまで大幅に引き上げられた。労働量によって、賃金を決めるようにした。経営権を委譲し、独立採算をするように、企業に自由を与えた。企業間の合作生産方式を変え、社会主義物資交流市場を形成させた。貨幣化と契約による経済活動も進めた。農業においては個人経営を奨励し、かつての労働生産の分組を15 - 20名規模から7 - 8人規模にまで減らすとともに超過生産分の処分権を分組員に認めてインセンティブの強化を図った。

第4に、対外貿易分野において、コストを下げ、効率を上げ、統一した管理化を行い、専門化を進めた。貿易、石炭、電力、有色金属、化工工業等において自主権を与えて、国に利益をもたらす前提で、自主的な経営を許可した。

第5に、外資の積極的導入を図った。9月には、外資の積極的な導入を図ることを目的に、中朝国境地域に位置する平安北道の新義州市および周辺地域に大幅な自治権を付与した「特別行政区」を設置し、その初代長官に中国系オランダ人実業家の楊斌を任命した。次いで、11月には、「開城工業地区」、「金剛山観光地区」の設置を発表した。

このように、北朝鮮は打ち続く経済の低迷状況や米国の対北朝鮮強硬姿勢などを背景に、「先軍政治」を基調とした統治体制を強化しつつ、経済再建に向けた新たな措置を打ち出した。

今回の措置の性格をめぐってはいろんな解釈がある。一部では、今回の変化を市場経済体制に移行する本格的な改革の出発点としてみているものの、基本的には社会主義計画経済の枠組み内での制度的改善としてみている。在日朝鮮総連系新聞の『朝鮮新報』は、2002年7月26日の記事でこの措置の基本方向を「社会主義原則を守りながら一番大きい実利を得ることができる経済管理方法を解決することである」と言及しながら、このような一連の改善作業が「生産手段の全人民的所有を基礎とした計画経済枠の中で推進されている」といって、この措置が計画経済枠の中で制度的改善であることを強調している。また、北朝鮮経済問題に詳しい小牧教授も、今回の措置が北朝鮮式社会主義経済体制の再建を基本的な目的として、経済計画の一部が地方に委譲されたが、全般的に中央による経済統制は変わっていないという点から、本格的な市場経済化の方向に振らなかったという見方を示した。⁷⁰

いずれにせよ、この時期に推進された政策の中で注目に値することとして、実験的な措置ではあったが、深刻な食糧難と悪化する経済難を乗り越えるために農業分野で超過生産分の処分権を分組員に認めてインセンティブの強化を図ったことや、家族分組を認めた新しい分組管理体制を取り入れたことである。また、羅津・先峰地域での為替レートの現実化、自由貿易市場の開設、企業自立権の認定、管理体系の効率化など、実質的な市場経済要素の導入のための制度的な装置を用意したことも特記するに値する。このような措置は、経済回復のためには市場経済的要素を取り入れる必要があるという認識への変化の一断面を示していた。短期的な面で見ると、この措置を通じて北朝鮮はある程度闇市場を縮めて公式部門を活性化させることができるはずである。また、財政の健全化はもちろん、労働インセンティブを強化し、稼働率と生産性をある程度向上させることと判断される。

2. 「7.1 経済管理改善措置」の利と弊

これらの措置は、北朝鮮内部で徐々に進められていた経済運営における「実利」重視の傾向に沿ったもので、農民市場などの肥大化した私的経済を公的部門に組み入れ、また、労働者の労働意欲の向上や物資の円滑な流通を図ることで、生産活動を活性化させようとするものであった。したがってこの措置は、国家の経済に与えたプラス影響は限られているものの、一部積極的な効果も収めることができた。

⁷⁰ 小牧輝夫「どうなる北朝鮮経済 改革努力と国家環境の変化のカギ」、『朝日総研レポート』、2003.2 No.160。朝日新聞社総合研究部、33頁。

まず、商品の流通が以前に比べると活気を浴びた。かつては自国の商品ばかり扱っていた市場と商店でも大量の外来品を扱うことになった。パソコン、通信、自動車の部品、薬品、衣類などがマーケットに出回るようになった。公共の場においても商店がならびはじめた。

次に、労働による配分と独立採算、生産の効率と個人の所得を結びつけたため、企業の生産積極性と経営意識が高められた。また、商業部分のサービスも著しく改善された。

第3に、農業管理において、買入れ価格の引き上げ、営農資材価格の現実化、分組単位に対する実績分配が成り立つようになった。協同農場は土地を使った対価として、農業生産量の約15%を国家に支払うようになった。国家に土地使用料を納めることによって国家に対する義務的販売を減らしたことは、結果的に農産物処分に対する協同農場の権限を拡大したことであり、作物の選定、品種の配置、営農技術と営農方法の選択・導入についても以前よりは弾力的な運営が可能になったため、農民の労働意欲を引き起こすことができた。⁷¹

第4に、国家の財政負担が軽減された。長い間、北朝鮮は国民に対し商品のコストより低い値段で生活必需品を提供した結果、国の財政を大きく圧迫するようになった。しかし同措置をとってから、北朝鮮は食糧、食用油、卵、石鹸など13種類の生活必需品を除いて商品の自由化に任せた。そのほか、家賃、水、電気、交通費、医療などの公共施設利用料を大幅に引き上げ、国の財政負担を大幅に減らすことができた。

では、今回の措置が北朝鮮の意図通り公式部門を活性化させ、生産性向上の効果をもたらしたのか。この措置の成果に関して北朝鮮国家計画局のチェホンギョ局長は、2002年の場合、電力生産が対前年比29%、工業総生産額は12%増加したと指摘している。⁷² もちろん、この「改革」は現在大きな混乱もなく進行しているものの、供給の絶対的な不足や脆弱な産業基盤が隘路となって生産活動や住民生活の顕著な向上には至らず、また、「特別行政区」についても、楊斌長官が脱税容疑などで中国当局に拘束されたこともあって、既に2004年7月26日の最高人民会議の政令を持って正式に廃止されることになった。

したがって、この措置によるマイナス影響がいろんな面から出始め、大きな社会問題を引き起こしている。

まず、賃金の未払いの問題が頻発しているため、貧富の格差が拡大されつつある。北朝鮮は今度の賃金制度の改革を肉体重労働者に置いたと発表した。実態を調べてみると軍人の賃金が高く引き上げられた。少将級の月収入は1万円なのに対して、内閣部長は5000 - 6000元、普通の労働者と公務員の賃金は1500

⁷¹ 姜日天「朝鮮民主主義人民共和国における経済管理措置の解釈について」、『同胞経済研究』、2002、冬、第7号、24頁。

⁷² 「全体人民を国の役軍に 経済管理改善によってもたらされた成果」、『朝鮮新報』2003年4月2日付

- 3000 元である。若い職員とホテルサービス員の給料は僅か 800 - 1500 元にしかなっていない。2003 年 6 月から軍人に対しては無料で食糧を提供したが、これはまた軍人の実際の収入をアップさせることになった。これは政府の「軍優先主義」政策の反映であろう。それに、企業の稼働率が低いため、⁷³ 実際の月収を手にしている人は少ない。その代わりに、賃金未払いの現象が日常茶判事である。ある企業では労働者に実際の意味がない購買券等を配って生産意欲に水をかけている。

次に、物価の上昇が激しく、一般の人の生活レベルはかえって低下した。成人の 1 日の食糧の提供標準は 700 グラムであったが、ここ数年、その 60% しか供給できなかった。人々は仕方なく、市場に行って高い食料を闇の値段で購入せざるをえなくなった。平壤では半月ごとに配給券を配っているが有効期限が過ぎたら無効になる。国の価格では 1 キロ 46 元(米)であるが、市場の価格は 1 キロ 600 - 800 元である。多くの人々は国の配給では 2、3 日間の生活しかできない。

第 3 に、強制的に債権を発行して、資本を集めることによって人民の負担が大きくなった。政府は 2003 年 5 月 1 日から人民生活債権(韓国の統計によると 380 - 506 億朝鮮元)を発行した。志願購入を国民に呼びかけたあと、組織的に購入するように圧力をかけた。公務員は 7500 元、一般の労働者は 2000 - 3000 元、退職者は 500 元。強制的な購入措置は人民の負担をいっそう厳しいものにした。

第 4 に、闇の両替を黙認して、人々の収入を事実上大きく縮小した。官報の公式レートは 1 ドル 150 元であるが、闇市では 2300 - 2500 元もする。⁷⁴ 2003 年 5 月末、朝鮮貿易銀行は平壤の 5 個の市場で「協同貨幣交易所」を設けて闇市の値段より高い値段で外貨を買い集めた。これは国の外貨残高を増やし、外部の経済制裁に対抗できる能力を高めたが、この挙動は国の公式のレートを否定することでもありインフレを誘発した。

第 5 に、解雇されたり、会社の不景気で家で待機している労働者に対する経済的保証がない。例えば、降仙製鉄所は北朝鮮の主な鉄工所の 1 つで、職員 14000 人を抱えている。このうち電力不足、原材料の運輸の問題などで、休職者が 4000 人にも達しているというが、何の社会保障もないため、技術者が商人に転向したり、工場の物を盗んで売却するなどして何とか生き延びているようなありさまである。

第 6 に、今までに一番誇りを持ってきた無料医療、無料教育などは、既に有名無実化されている。中高等学校の学生は毎年約 1000 - 1500 元の学費を納めなければならない。また、医療問題においても体の検査や入院は無料であるが、

⁷³ 中国の内部資料によると、2002 年北朝鮮の企業稼働率は 28%、2003 年は 26% に下がり、2004 年も 30% 程度に過ぎないという。

⁷⁴ 2005 年 1 月の調査によるものである。

薬とか他の薬物は自分で払わなければならない。

第7に、人民の国に対する不満が広がり、社会の不安定要素が増えている。当初の高賃金に対する幻想が破滅することによって、人々の不満と生活苦と犯罪率の上昇が深刻な社会問題となっている。

3. 北朝鮮経済情勢の現状と展望

国防優先主義は「先軍政治」が経済政策における反映でもある。それと同時に軽工業と農業を発展することであった。2002年の工業の稼働率は28%、2003年は26%にまで下がり、2004年は30%程度にとどまった。国防工業の国家支出予算の中で示す比率は50%に近い。電力、石炭、金属工業、鉄道運輸は資本、原材料の不足の影響によって活路が見えない。農業においても、作物革命を叫んでも産量と実際の需要の間には大きな隔たりがある。肥料と農業の生産材料が極めて不足しており、建設業においても資本と技術の問題を解決できずに遅れた状態にある。2002年10月に浮上した朝鮮の核問題は長期化の様相を示している。核危機のため、外資が減り、国際援助も減少し、外貨不足の問題が深刻になっている。貿易、投資、観光業も国の排他的な政策により、大きな損害を被った。特に今年2月10日北朝鮮が「核保有宣言」をしたことで、半島情勢はますます緊張を高まっている。最近米国は、6者協議以外の非平和的な解決方法も検討しているようであるが、これから北朝鮮の経済情勢はますます深刻な道をたどること見られる。

1) 国防工業

朝鮮の国防経済は「国民経済」と並んで「第2経済」になっている。生産額はGDPの4分の1を占めている。韓国の統計部門は今年の朝鮮の国防費は50億ドルになると見ている。国の支出総額の43.5%を占めている（政府が公表したのは15.4%であった）。現在、朝鮮の180カ所の軍需工場は昔、ソ連と東欧諸国の援助で建てられたものである。生産設備、技術も相対的に他の分野よりは優れているが、全体的に技術と設備の老朽化、電力と資金の不足で多くの問題を抱えている。

米、日などの対北朝鮮制裁と武器輸出への圧力は武器輸出による外貨収入も大きく挫折し、北朝鮮としてはやむを得ず、国防費の予算の比率を増やさねばならなくなった。

2) 電力、石炭、金属工業と鉄道運輸

電力、石炭、金属工業と鉄道運輸はここ数年間、朝鮮経済の主役であるが、その中でもっとも緊迫しているものは電力である。政府は燃料と動力問題について3カ年発展計画を立てて、北倉、平壤、東平壤の大型火力発電所に対して技術改造を行った。それと同時に水力発電所についてもその管理、外資との合

作運営、小型水力発電所の建設を進めてきた。

現在、北朝鮮は基本的に電力網をコントロールし、電力の損失を減らしている。この他にも風力、太陽能、地熱、海洋、等の資源の開発も試みているが、まだ目立った効果はあげてないが、全体的に見れば、電気の供給が少し改善されつつあり、停電の回数も著しく減るようになった。

KEDO が 2002 年 12 月から毎年 50 万トンの重油の提供を停止し、これによって朝鮮の電力は多大な影響を受けているが、少なくとも 15% 減少させているという。2003 年の朝鮮の発電量は 2002 年の 190 億度から 180 億度にまで減少したという。

石炭の産量は小幅の増量だ。政府は 2003 年に入って、230 力所の中小炭鉱を新たに開発し、2002 年の同じ時期より 27 万トンの増量に成功した。2003 年の産量は 2500 万トンに達し、2004 年も大体この水準を維持したようである。金属工業は資金と材料の問題で、正常な生産はできず、その稼働率も 20% 程度にとどまっている。

黄海鉄工所はすでに生産を中止している。2003 年の鋼鉄産量は僅か 30 万トンに達したという。

金属鉱山は若干の好転を見せている。茂山鉄工所は 2003 年は 120 万トンの磁鉄粉を生産し、その中で 50 万トンはすでに輸出された。最近は中国の投資が増えているため、輸出が大幅に伸びているという。

鉄道運輸においては、幹線については技術改造を行って、平壤 - 恵山、平壤 - 図門江、平壤 - 咸鏡北道茂山間の鉄道と道路を整備したものの、全体的に見て交通は非常に遅れた状態にある。

3) 農業

2003 年北朝鮮の食糧生産高は 425 万トンである。その中で米は 173 万トン、トウモロコシは 171 万トン、そのほかは雑糧であるが、2002 年の 413 万トンに比べ、約 3% の増加になった。それに国際社会からの援助（日本 25 万トン、韓国 40 万トン、国際社会の支援と北朝鮮自らの輸入 58 万トン）を合わせると総計 540 - 550 万トンになる。2004 年の食糧生産状況は前年を上回っているという。⁷⁵ 2004 年の北朝鮮の人口は 2252 万人で、毎日 1 人の食糧を 500 グラムに計算したら、1 年間に必要な食糧は 405 万トンになる。それに飼料、種子、工業原料などの消費を加えると約 600 万トンになる。この数字が示すように、食糧不足は相変わらず一番深刻な問題として浮上してきているが、毎年 150 - 200 万トンの食糧が不足している。

2003 年からは種の改良とジャガイモの二毛作を行い、その他に小麦(こむぎ)

⁷⁵ 2004 年 12 月に朝鮮社会科学院経済研究所李基成室長が中国延辺大学で行った報告による。

の品種の改良、副食品の開発、家畜場の建設等に力をいれて 2007 年には 800 万トンの食糧生産を目指している。また、2004 年から北朝鮮は協同農場における生産単位をさらに縮小し（15 - 20 人規模から 7 - 8 人規模にまで減らした）超過生産分の処分権を分組員に認めてインセンティブの強化を図った。しかし、農業機械、牛など基本生産資料の不足のため、土地を家族に分配し、個人経営をさせるにはまだ困難である。

4) 軽工業

2003 年の 3 月、政府は会議を開いて、軽工業の現代化の改造と新製品の開発、特に基本消費品と基礎食品の生産を強調した。平壤にはガム工場、将勲食品公司、新義州化粧品容器工場を作り、南浦江西ミネラルウォーター工場も建設した。全国的に「人民消費品」と「伝統服装」展覧会を開いて、工業品の市場進出を許可した。この他に「8・3 人民消費品増産運動（1984 年 8 月 3 日金正日が『全国工業品展覧会』に出席して廃棄物を利用して生活必須品を作れと命令したとのことで）」のキャンペーンを起こした。

5) 建築業

2003 年から、北朝鮮は首都の建設を強化している。植樹、水利工事、凱旋門通り、七星門通り、勝利通り、光栄通りの工程は今現在行われている。3000 トン級の水上浮動ドックも 11 月に下水し、面積 2 万平方メートルの大同江下流の港の建設工事も終わりに近づいている。この他に、2000 キロの道路の整備も行った。

6) 通信

2003 年 10 月の初め、朝鮮は全国通信幹部大会を開いて、全国の自動電話交換能力を改善することと新たな移動通信施設、コンピューターのネットワーク、通信の自動化、放送設備の半導体化、衛星電波の中継技術の環境を整えることを強調した。韓国の媒体の報道によると朝鮮は 8 月の末に大容量の国際通信設備、衛星通信能力の強化を推し進めた。平壤、羅先、南浦、開城などの地域では異同通信サービスを行っている。2007 年までは全国の地方都市と主要なところでは移動通信を開設する計画だという。

7) 科学技術

労働新聞によると北朝鮮は 2003 年に遺伝子変え水稻とトウモロコシを開発した。またクロンウサギの実験にも成功した。1 月以来、30 箇所ぐらいの重点企業に対して、大量の技術者を派遣して技術改造を行っているが、資金等の制約があり、またその遅れた技術状態により技術改造といっても復旧、維持のレベルに留まっているのが現状である。

8) 対外貿易

韓国、中国との貿易により、プラスの成長を見せている。2003年朝鮮の対外貿易額は23億9千万ドルに達したが、前年に比べると15%成長し、90年代以来の最高水準になった。

2003年は中朝、朝韓貿易が伸びて、朝日貿易が大幅に減少した。1-10月の中朝の貿易は7.25億ドル、2002年の同じ時期に比べると22.1%成長した。その中で中国からの輸入が4.93億ドル、中国への輸出が2.32億ドル、2002年に比べて10.6%成長した。また、2004年の中朝貿易は14億ドルに達し、前年に比べて35.4%伸びた。⁷⁶ 中朝貿易のなかで、北朝鮮が中国に輸出する主な品目は鋼鉄、廃鉄で、輸入品は石油、電力、コックス、石炭、機電設備、運輸車両、セメント、アルミニウム、ガラス、種子、肥料、食糧、服装、家電類などである。

2003年、韓国との貿易をみると5.87億ドルに達している。韓国への輸出は2.34億ドル、輸入は3.53億ドル、それぞれ29.9%、35.4%伸びた。

2003年の1-9月の朝日の貿易は2.0億ドルで、去年に比べると30.1%減少した。輸入は0.7億ドル、輸出は1.3億ドルと前年比30.1%、28.6%それぞれ減少した。

日本が在日朝鮮人の朝鮮への送金を制限したこと、西側諸国が朝鮮への武器輸出を規制したことにより外貨収入が大幅に減少している。2003年の上半期に貿易赤字は5.6億ドルで1年間に10億ドルの赤字が出ている。国際社会の援助部分を除くと実際の赤字は6億ドルになるだろう。

総括的に見ると、2002年7月以降北朝鮮政府は一連の経済改革措置を講じたものの、まだ目立った成果は出ていない。特に人々の生活苦もそれほど解決されていないし、景気もほとんど回復していない。

目前の経済基盤と情勢からみて単純な内部経済の改革によって全面的な経済の復興をもたらすというのは無理である。経済を回転させるにはまず国防優先主義を修正しなければならない。これ以上軍優先を続ければ経済は完全に破綻するであろう。また、「核保有宣言」により外部の環境がさらに悪化する可能性もあるが、北朝鮮は外部環境の改善に努めなければならない。とにかく核問題の円満な解決なしには、破綻の状態にある経済の回復はありえない。2005年の共同社説で北朝鮮は、「農業をしっかりと行うことに全力を総集中、総動員すべきだ」と強調しているが、これは対外関係悪化に伴う孤立化を視野に、食糧の自給態勢強化を企図した狙いだろう。したがって、今年農業を含む特定の部門の経済はよくなるかも知れない。

⁷⁶ 2004年の数字は中国『人民網』2005年3月15日付により、他は中国の内部資料によるものである。

今後、北朝鮮は政権と体制を守る前提で、「経済改革」措置の実施状況を総括しつつ、軌道修正や新たな措置（後続的な内部改革措置）を講じるなどして、生産の向上に向けた実効性の確保に努め、市場経済の要素を取り入れながら計画経済体制の再構築を図ることと見られる。⁷⁷ しかし、物価が暴騰したり、企業において大規模なリストラが断行された場合には、貧富の格差がますます広まり、社会不安を招く可能性もあろう。

V. 北朝鮮の核開発と中国の対応

1. 北朝鮮の核問題に対する中国の視点

北朝鮮を取り巻く国内外の環境を見ると、北朝鮮が核兵器を開発するのはその生存が厳しい挑戦と脅威を受けているからだということがわかる。北朝鮮は、そうした挑戦に対応していく上で最も効果的な手段がまさに核兵器の所有であると考えている。現在、北朝鮮は主に内外で2つの側面から挑戦を受けている。

国内的に北朝鮮経済は国内外の多くの不利な要素の影響を受けて、80年代には明らかな沈滞に陥ったが、そうした状況がその後も続き、さらに悪化している。1990年から経済成長率が連続9年もマイナス成長を記録し、その下降幅は非常に大きかった。1999年になって、ようやく回復を見せ始めた。

北朝鮮経済の危機は、「4つの困難と4つが低い」ことに集中的に現れている。

まず、「4つの困難」とは、食糧難、エネルギー難、原資財難、外貨難である。4つの困難のうちでも最も厳しいのは食糧難で、毎年約100万トン以上が不足している。1996年から餓死者と脱北者が大量に発生している。脱北者の中には少なからず高位級幹部もいる。韓国に亡命した元朝鮮労働党書記の黄長燁によれば、1996 - 1998年を前後して、北朝鮮では350万人が餓死した。黄氏の言葉には少し誇張があるかもしれないが、餓死者が多かったことだけは確かである。北朝鮮当局が公開した資料によれば、北朝鮮の総人口が一番多かったときは2400万人であったのに、1999年には2200万人に減少した。これは北朝鮮の食糧難の厳しさを端的に実証するものだ。

エネルギー難もまた深刻だ。北朝鮮のエネルギー供給構造は70%が石炭であり、16%が電力、10%が石油、そのほかが4%である。採掘設備が老朽化しているが、資金不足で新しい設備を購入することができない上に、電力不足や、鉱山をあまりにも深く掘りすぎて採掘環境が日増しに悪化するなどの原因によ

⁷⁷ 北朝鮮経済の現状から見て、市場経済へ向かいつつある経済改革の流れはもう逆戻りはできない。今の問題は改革をするかしないかということではなく、どういう方式で、どういふところまで改革をするかにある。多くの労働者たちは、これ以上給料も出ない工場仕事をし、また無理やりに道路整備などの義務労働に連れ去られたくない。市場経済要素は既に社会全般に蔓延しており、人々はお腹を空かさないと「第一義」にしている。

り、80年代半ばから石炭生産量が持続的に下降し始めた。1999年には石炭生産量が10年前より40%も減少し、発電量は1989年より36.8%も減った。原油輸入の急激な減少で、エネルギー難はいつそう深まっている。90年代の初め、北朝鮮の原油輸入量は252万トンであったが、90年代末になってからは31.7万トンに減少、減少額は87.4%にのぼる。これは主として外貨不足による。

1999年に北朝鮮の外債規模は123億ドルに達した。それは同年の国民総生産額の77.8%に相当する。1996年に実施された国際信用度調査で調査対象国178カ国のうち北朝鮮の信用度は176位であった。深刻なエネルギー不足により企業操業率の低下と原資材供給不足を招いている。鉄鉱石、有色金属、鋼鉄など原資材の生産量は90年代初めより50 - 60%減少した。

次に「4つが低い」というのは、企業操業率、労働生産性、技術水準、商品供給能力が低いということである。1994年の金日成主席の突然の死亡は、北朝鮮国内の不安定要素をいつそう増大させた。一時、国際外交筋では「北朝鮮崩壊論」すら現れ、北朝鮮の政治、経済体制の安全は厳しい試練に見舞われた。

対外的に北朝鮮が直面した試練は、主に2つある。1つは韓国の「平和移行戦略」であり、もう1つは米国の脅威であった。1995年、韓国のGNPは1万ドルを超え、1996年には「金持ちクラブ」と呼ばれたOECD（経済協力開発機構）に加盟し、経済先進国の入口に立った。一方、北朝鮮のGNPは1995年に900ドルにしか過ぎず、1998年になると573ドルまで減少した。国民経済の全体規模では、2000年に韓国の国内総生産（GDP）は4550億ドルと、北朝鮮の27倍以上に達した。

こうした巨大な南北経済格差と著しい貧富の差は北朝鮮の政治、経済体制にとってかつて経験したことの無い大きな試練であった。それと同時に、米国と韓国は毎年、北朝鮮を対象にした合同軍事演習を行うだけでなく、核とミサイル問題でも北朝鮮に執拗に圧力を加えてきた。

北朝鮮は国家主権と生存権利を守護するための対応手段を探っていたが、まさに核開発はその手段の1つである。北朝鮮の立場から見れば、「核」で対抗すると言うのは、ある意味では最上の選択であるかも知れない。周知のように、外国からの侵入を防ぐには何といても強大な軍隊が必要である。しかし、国際的な軍事常識では、鉄器、戦闘機、戦車など通常兵器の量と質は、一国の経済実力と正比例するため、北朝鮮のように貧しくて弱い国としては、どんなに頑張ってみても裕福な国と軍備競争では勝てない。しかし、核兵器の分野で原子爆弾がいくつかあれば「恐怖競争」することができるため、それは通常兵器競争に比べて相対的に経費を節約することができる。

第二次世界大戦の歴史が説明しているように、いかなる国もあえて核兵器をもっている国に大規模な侵攻を企てることはなかった。米国は「世界の警察官」となり多くの国を攻撃したが、相手国はいずれも大量殺傷兵器を持っていなかった。この点が北朝鮮当局者にとって重要な示唆を与えているものと思われる。

客観的な立場から見れば、北朝鮮が核兵器を開発するのは、核で追い詰められているからだ。まず、東北アジア地域で、中国、ロシア、米国は核兵器を持っており、日本と韓国はたとえ核兵器を持っていないとはいえ、米国が核の傘を提供している。しかし、北朝鮮は核安全保障がない国である。

次に北朝鮮は幾度か核の脅威を受けたことがある。かつて朝鮮戦争の時期に米国は原子爆弾を落とすと脅かしたことがある。1994年以來、米国は北朝鮮を対象に核戦争演習を頻繁に繰り返してきた。1998年にはP-15E戦闘機で北朝鮮の大都市に対する全面的な核攻撃演習を行った。2002年1月の年頭教書でブッシュ大統領は北朝鮮を「悪の枢軸」と名指し、これらの「ならず者国家」に対しては核先制攻撃も辞さないとした。米議会でも小規模の核兵器実験を許可する方案を通過させ、核戦争の入口をさらに広げた。これらのすべての事実は、北朝鮮にとって主権と生存が深刻に脅かされていることを示すものだ。

第3に、冷戦終焉後に中国、ソ連との軍事同盟が解消され、北朝鮮はやむを得ず独力で韓国、米国、日本からの軍事圧力に対抗せざるを得なくなった。北朝鮮は国際情勢の一連の変化の中で、自らの危機を感じるようになった。すなわち、いったん米朝間で衝突が起きれば、米国と実質的に対抗する国が周辺にないことを悟った。そこで、安全担保の方法を探すことが北朝鮮の国家利益の中でも最も重要な課題であり、核兵器の「恐怖競争」がすべての安全担保の中で最も頼りになると判断、核兵器を開発しようとする北朝鮮当局の狙いと決心が日増しに強くなっているのだ。

そのほか、北朝鮮と米国の核問題に関する長期的な闘争と繰り返される綱引きの結果も、北朝鮮にうま味を感じさせ、核兵器の威力を切実に認識させることになった。

冷戦終焉以降、北朝鮮と米国は核問題、ミサイル問題で何度か交渉を試み、そのたびに北朝鮮は「瀬戸際政策」で米国から譲歩を引き出すことに成功し、経済的に多くの利益を獲得した。1994年の「米朝枠組み合意」によって、北朝鮮は核施設を凍結する見返りに軽水炉建設支援を受け、米国をはじめとするKEDOから毎年50万トンの重油提供の援助を受けた。その後、また北朝鮮は金倉里核施設を調査することに同意する条件として米国から3億ドル相当の食糧とジャガイモ種を受け取った。クリントン政府末期に北朝鮮はミサイル開発と輸出を停止することを条件に、10億ドルの援助を米国に要求したことがある。

今度の核危機の発生以降、北朝鮮はやはり以前と同様、「強硬」姿勢で自らのいくつかの目標を達成しようとしている。

それはまず第1に、米国がサダム・フセイン体制を打倒する戦争の隙を突いて、米国に挑戦状を突きつけることで米国を交渉の場に連れ戻し、米国との対話を実現すること。

第2に「核兵器開発を中止する」と約束し、米国からよりいっそうの譲歩を得て、米国の経済制裁から抜け出し、北朝鮮社会主義体制を認めさせ、北朝鮮

に対する経済援助を復活させること。

第3に米国が戦後イラク再建問題と中東問題に没頭している間に米国と相互不可侵条約を締結し、自らの安全について法的担保を得ようとしていること。

第4に核兵器を保有していることを国民と国内を操縦、統制する戦略の1つの重要な構成部分として位置つける、すなわち核兵器で国民の自国防衛心を引き出し、国民の自尊心を高め、国民の闘士を結集し、志気を鼓舞することは悲観と失望に沈む国民の支持を得る上で非常に重要なことである。

第5に核兵器の力で米国、日本、韓国の軍事同盟を解体させようとする事だ。北朝鮮の核開発問題をめぐってすでに韓国と米国、日本の間には隔たりが見え始めた。北朝鮮は米国と対立する最中でも韓国との経済連帯を強化している。特に北朝鮮は今年を「自主統一元年」と宣告し、韓国との経済、政治連帯を強化しようとしている。日本とは、昨年小泉首相の第2次平壤訪問を受け入れ、日朝関係の突破を狙ったのである。

以上のことが、恐らく北朝鮮が核開発問題で企図している核心であろう。

2. 核問題に対する中国のスタンス

現状から見て、核問題の解決に3つの可能性がある。1、6者協議の継続、2、現在のように協議が行われないうまま空転し、その隙間を利用して北朝鮮が本当に核兵器を持つこと、3、軍事オプションである。今年2月10日、北朝鮮が既に核保有宣言をしたことで、緊張が一気に高まった。北朝鮮の核保有宣言により、東アジアに「核のドミノ現象」が起る可能性と、米国による軍事オプションの可能性が出てきたが、両方とも中国にとっては望ましいことではない。特に米国による軍事オプションは中国にとって最悪のシナリオに違いない。

前に述べたように、テロとの戦いは第2期ブッシュ政権の対外政策の中心である。2期目を迎えたブッシュ政権にとって、北朝鮮の核問題はこれ以上先延ばすことのできない優先課題である。つまり、核の保有を容認するか、それとも断固たる措置を取って阻止するか、それ以外の道はありえない。この意味で、北朝鮮にとって今年こそ「運命の年」になるはずである。

米国と日本は既に作戦計画(5027計画)を作ったという。韓国メディアの報道によると、朝鮮半島で戦争が起きた場合、中国が18個師団、約40万人の兵力を投入して北朝鮮を支援するという。これは韓国の金鐘煥合同参謀議長が2005年1月5日、国会の答弁で述べたものだが、これはありえないことである。中朝両国はまだ1961年の『中朝友好合作互助条約』を破棄していないものの、既に有名無実になっていることは間違いない。ただし、中国が米朝間の戦争に巻き込まれないにしても、その被害を受けるのは確かである。「脱北者」の話によると、北朝鮮は化学兵器工場や軍事施設を中朝辺境地域に設置しているという。ということは、戦争が起こったときに「誤爆」などにより、中国が自然に巻き込まれてしまう可能性は十分にあり得る。また、戦争の際に何十万人に上

る難民と、武器を所持している人民軍兵士が中国に進入してくることは避けられないだろう。中国が北朝鮮の核開発を反対する主な理由はこうしたことであろう。

中国が北朝鮮の核開発に反対するもう1つの理由は、日本が北朝鮮の脅威を口実に軍事大国化を進めていることである。昨年12月21日、鄭東泳・韓国統一部長官が特使として中国を訪問した際に、「米朝が核問題で揉みあっている中で別の人が利益を得ている」(漁夫の利)とし、中国側に日本に対する警戒を強めるよう呼びかけた。確かに、ここ何年間日本は、北朝鮮の核・ミサイル問題を口実に憲法改正をはじめ、防衛戦略の転換を着々と進めているが、中国はますますその標的になりつつある。昨年の12月10日、日本は新しい「防衛計画の大綱」を公式発表し、初めて北朝鮮と中国を主要な安保脅威要因として挙げた。⁷⁸ また、今年1月19日に開かれた日米安全保障協議委員会(2プラス2)でも、「台湾海峡問題」を日米の共同の戦略目標として取り上げた。つまり、中国にとって、北朝鮮の核武装は、1、日米関係の強化、2、日本の軍事大国化、3、日本はじめ周辺諸国による核武装の可能性の3つのマイナスがある。

このようなダメージを踏まえてみると、北朝鮮の核問題は中国の安全保障に深く関わっている重大な問題であり、当然ながら中国は朝鮮半島の非核化を対朝鮮半島政策の基調として掲げざるを得なくなる。同時に、中国は「核問題の解決と同時に、北朝鮮の安全保障に関わる正当な懸念も解決すべきである」(中国の胡小笛軍縮大使が2004年11月1日国連総会での演説)というジレンマに陥っている。6者協議において、中国が米国の北朝鮮政策に協調すると、中朝関係が悪化する可能性がある。また、北朝鮮の立場を支持すると、米国との外交関係に影響する。もし中国が安保理で北朝鮮に対する制裁と武力行使の決議に拒否権を行使したら、米国との衝突を免れない。イラクの教訓が示すように拒否権は余り意味がない。中国にとって、北朝鮮核問題はあくまでも6者協議の枠内で対話を通じて解決するのがベストであるが、米朝両国の強硬な姿勢を鑑みると、これは決して容易なものではない。

現在、北朝鮮核問題をめぐる6者協議は暗礁に乗り上げているものの、米朝両国は双方とも会談の扉を閉めていない。国際社会は中国の役割に期待を寄せているばかりか、「中国による北朝鮮説得が最重要」⁷⁹、「中国による影響力の行使が鍵」⁸⁰ であるとも指摘している。これから中国の外交手腕が問われて

⁷⁸ 今回の新防衛大綱では、「北朝鮮の軍事的な動きは地域の安全保障における重大な不安要因」であり、「中国は、核・ミサイル戦力や海・空軍力の近核問題のために受けている中国のダメージを考えれば、これは中国にとってベストの選択肢だといえるでしょう。代化を推進、海洋における活動範囲の拡大などを図っており、動向には注目していく必要がある」などとして、初めて北朝鮮と中国を主要な安保脅威要因として上げている。

⁷⁹ <http://japanese.joins.com/html/2005/0217/20050217185614200.html>

⁸⁰ 1月19日に開かれた日米安全保障協議委員会でライス国務長官と田町信孝外務大臣は中国に「仲介者」だけでなく「当事者」としての役割を果たすよう求めた。『朝鮮日報』2005

いる。

3. 中国の役割

これまでに中国は2つの役割を果たして来た。1つは「勸和(和解を勧める)」すること、もう1つは「促談(会談を促す)」することであった。しかし、これはあくまでも「第三者」の立場であり、「仲介者」としての役割であった。そして、これからの中国の役割は「仲介者」ではなく、「当事者」としての役割が期待されている。2月20日、中国を訪問中のライス国務長官は胡錦濤国家主席との会談で、北朝鮮を6者協議に復帰させる方法では、「中国には特別な責任がある」として、「早期無条件再開」を目指し、中国の影響力行使に期待をかけた。

81

現時点で、中国が果たせる役割は大きく3つに期待してみることができる。まず1つは、引き続き対話の場を設け、関係諸国をして会談のテーブルに呼び戻すことである。2月10日、北朝鮮は核保有宣言をしたものの、「対話と協議を通じて問題を解決しようとする我々の原則的立場と、朝鮮半島を非核化しようとする最終目標に変わりはない」⁸²とした。つまり、北朝鮮のこの声明は朝鮮半島の「非核化」という大義名分と6者協議という枠組みを完全に放棄したわけでもない。これは中国の意思と一致するものであり、中国に対する衝撃はそれほど大きいものではなかった。ある意味では、中国に「建設的な役割」を発揮させる余地を残したことになる。北朝鮮の核保有宣言後、中国は第4回6者協議を再開させるために頻繁な往復外交(中国語では「穿梭外交」という)を展開している。北朝鮮が「6者協議への参加を無期限中断」を宣言した直後に行われた王家瑞・中国共産党対外連絡部長の平壤訪問を契機に、中国はついに北朝鮮の6者協議への「条件付」での参加を引き出した。⁸³

次に、「朝鮮核問題の主要当事者は米朝」⁸⁴である以上、当然ながら北朝鮮に対する一方的な「説得」とか「圧力」では問題解決にならない。現時点では、中国の影響力の行使に期待をかける米国と、米国にも対北朝鮮政策の軟化を求める中国の間に溝が残っている。中国としては、米国に対する北朝鮮政策への軟化を求め、譲歩を引き出すことが重要であり、むしろ北朝鮮が中国に求める役割もこれであろう。

第3に、もし北朝鮮が中国の外交斡旋にも拘わらず強硬な姿勢を貫き、かつ

年2月21日付。また一部では、「中国の影響力行使が鍵」であるとも言っている。

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050212-00000108-kyodo-int>

⁸¹ <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050320-00000213-yom-int>

⁸² 2月10日北朝鮮外務省の核兵器保有宣言の声明。

⁸³ <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050228-00000213-kyodo-int>

⁸⁴ 3月6日に行われた第10期全国人民代表大会第3回会議の記者会見で、中国外交部の李肇星部長は「朝鮮核問題の主要当事者は米朝」であると指摘した。『人民網』2005年3月7日付。

核開発を推し進める場合、状況は変わる。中国は経済支援という重いカードを握っているが、場合によってはこのカードを活用しなければならない。周知のとおり、中国は北朝鮮の最大の貿易パートナーであり、また最大の経済支援国でもある。制裁になれている北朝鮮にとって、米国や日本だけによる経済制裁はあまり意味がない。そして現在、米国は日米韓の協調体制を軸に北朝鮮に対する軍事的、外交的プレッシャーをかける一方、中国とロシアを引き込んだ国際包囲網の構築を目指しているが、中国としては日米による制裁措置には簡単に同調できないだろう。そのため中国は、北朝鮮の核問題を米国との安定的な協力関係を維持するカードとして活用しながら、北朝鮮に圧力をかけることと見られる。同時に、中国は6者協議を今後北東アジア安保体制の構築のための契機としてとらえようとしている。

一言で言うと、これから中国がもっと役割を果たそうとすれば、必ず自分の外交資源（経済カードを含めて）を増やさなければならない。これからも仲介役は必要だが、ただ場所を提供したり、話を伝えたりするのはもう限界がある。3回にわたる協議を通じて、双方とも既にお互いの立場はよく理解しているはずである。いつも「第三者」の立場で、「中庸的」な立場を取るのではなく、自らの利害関係に基づいた独自の「プラン」を出すべきである。これから中国も、政策転換という新たな選択に迫られるだろう。

4. 中朝関係の展望

朝鮮半島は中国の安全と国益に直接的な影響を及ぼす戦略的要衝地帯であり、朝鮮半島に対する中国の関心は周辺の普通の大国よりも高いといえる。中国と北朝鮮は去る50年余り友好関係を維持してきたが、複雑な国際情勢と国内状況の変化により、中朝関係も絶え間なく変貌してきた。

冷戦後、中朝関係はほぼ10年間冷却状態におかれていた。中韓国交樹立後、中国は朝鮮半島政策において基本的には「重南軽北」（韓国を重視し、北朝鮮を軽視すること）という政策を取ってきたが、北朝鮮は中国に対して感情上でものすごく裏切られた感じで、強い反発を招くようになった。1992年9月21日朝鮮中央放送は“反帝闘争を強化するものは社会主義偉業完成のための根本の要求”というテーマで論説を發表し、中国を“帝国主義に屈服した変節者・背信者”であると非難した。1994年11月1日金正日は「社会主義は科学である」という論文の中でも、「今社会主義の背信者たちは資本主義に対して幻像を抱いて帝国主義者たちの援助 協力 に期待をかけている」⁸⁵ と非難した。1994年10月に米朝「ジュネーブ合意書」が採択された後、北朝鮮はこの合意が「わが共和国の自主的な対外政策による成果」で、「もし第三者が、朝米基本合意文が誰かの『影響力』によって実現されたと主張したり、『肯定的な役割』に言及

⁸⁵ 『労働新聞』1994年11月4日付。

したりするならば、それは朝米協議の履行に助けとなるどころか、複雑さと障害をもたらすようになるだけだ」として、第3国（主に中国を指す）の役割を全面的に否定した。⁸⁶ また、1995年6月19日に発表した「思想活動を優先させることは社会主義の偉業を遂行することにおける必需的な要求である」という論文の中でも、北朝鮮は「社会主義は私的所有資本主義市場経済とは両立できない」「あらゆる修正主義思潮は排除しなければならない」⁸⁷ と指摘したが、これは中国など伝統的社会主義国家が市場経済へ移行することへの不満の表れであり、一種の牽制だといえる。同年12月25日付の『労働新聞』は、「革命の先輩を尊敬することは、革命家たちの崇高な道徳であり義理である」という金正日の長編論文を掲載して「現代修正主義者と社会主義の裏切り者」を非難した。⁸⁸

中韓関係樹立後、両国関係は「蜜月の時代」を迎えたが、中朝関係は冷え込み状態が続くようになった。しかし、長期的な戦略から見ると、両国関係の破綻はお互いの国家利益に符合されない。国際的に徹底して孤立状態に陥っている北朝鮮は中国との友好関係をあきらめることができず、また朝鮮半島と北朝鮮の戦略的な重要性を考慮した中国も北朝鮮との友好関係を疎かにすることができなかった。そして中国は、1996年3月から北朝鮮に対する無償援助を再開するなど、本格的な関係改善に乗り出した。1995年以来朝鮮が毎年のように自然災害に見舞われ、人民の生命財産が深刻な損失を被った時、中国政府は北朝鮮に対する無償支援を再開し、同時に1992年から廃止されていた2国間貿易での友好価格制を再び回復させた。⁸⁹ 1996年3月からは北朝鮮に対する全面的支援の再開を決定し、より本格的に北朝鮮に対する経済支援に出した。⁹⁰ 同年5月には、北京を訪問した洪成南政務院副総理（当時）と今後5年間の援助内容を盛り込んだ『経済技術協定』を締結した。そこには商品借款と経済及び軍事に関する無償支援内容が含まれているという。⁹¹ 中国の関連部署が提供した資料によると、1995年から1999年10月まで中国政府は3000万人民币に上る緊急救援物資と食糧52万トン、重油8万トン、化学肥料2万トン、コークス40万トンを北朝鮮に無償で供与したという。⁹²

中国政府のタイムリーな政策転換によって、両国関係は破綻の危機から徐々

⁸⁶ 『労働新聞』1994年12月1日付。

⁸⁷ 『朝鮮中央通信』1995年6月21日付。

⁸⁸ 『労働新聞』1995年12月25日付。

⁸⁹ 『日本経済新聞』1996年7月13日付。

⁹⁰ 秋月望「中朝関係の特質とその展開」、小此木政夫『金正日時代の北朝鮮』、日本国際問題研究所、1999年6月、264～265頁。

⁹¹ 中華人民共和国外交部政策研究室『中国外交』1997年版（北京世界知識出版社、1996）、907頁。

⁹² 李鐘奭『北朝鮮 中国関係』（1945 - 2000）（図書出版中心、2000）279頁。

に回復し始めた。特に 1999 年初め、米国の主導する北大西洋条約機構 (NATO) によるユーゴへの爆撃事件後、北朝鮮は深い危機感を感じるとともに、中国との外交的協力や関係回復をもうこれ以上先延ばしできないと思うようになった。一方、中国国内ではいわゆる大使館「誤爆」事件による反米ムードが高まり、中米関係は過去にない厳しい試練にさらされていた。

国際情勢の新たな変化は、中朝両国にまた戦略的提携を結ぶことを促した。そして、1999 年 6 月北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長の訪中をスタートに、両国間には最高指導者による頻繁な相互訪問が行われた。両国関係の親密さは、2000 年以降金正日総書記による 3 回の中国訪問からもよくうかがわれる。特に 2004 年 4 月、北朝鮮核危機が高まっている最中に行われた金正日総書記の訪中は、中朝国交樹立 55 周年と中国新指導部との初めての対面という意味でさらに注目が集められた。今回の訪問で、金正日総書記は胡錦濤国家主席をはじめ、中国新指導部のすべてと会見・会談し、伝統的な友好関係を再確認することで、中朝関係が新しい段階に入ったことをアピールした。会談で両者は、これまでの中朝関係を政治、経済など各領域で弛まぬ発展を続け「良好な関係を維持してきた」と前向きに評価し、世界情勢や地域情勢、北朝鮮核問題などでも意見を交換し、幅広い共通の認識を得たという。胡錦濤主席は、中朝国交 55 周年に当たる今年、両国が強固な関係を保ち、また今後も高度な交流を続け、相互理解と信頼関係を強めていきたいと述べた。金正日総書記も胡主席の意見に賛同し、両国関係の一層の強化を図りたいとの意向を示した。両首脳はまた「6 者協議を促進すること」と北朝鮮への無償援助、そして北朝鮮の開放を中国の東北 3 省と連携して推進することについても合意した。⁹³

現在の中朝関係は 1950 年代のようにイデオロギーを基本にした「同盟関係」ではなく、お互いに国益を優先する正常な国家関係である。これは共同のイデオロギーを基本に樹立された関係より、もっと生命力がある未来志向的関係の確立といえる。

前に述べたように、第 2 期ブッシュ政権の対外政策は、テロとの戦いが中心であり、「自由の拡大」が目標である。したがって、北朝鮮に対する米国の政策も、その世界支配戦略の一環として推進されているといえよう。このような視点から見ると、中国に対する最終的な包囲網の構築において、北朝鮮は最も欠かせない地域であることは言うまでもない。

現在の中国にとって、最も安全な周辺地域はその東北地方に接している朝鮮半島であるに間違いはない。したがって、今後中国の朝鮮半島政策、特に北朝鮮に対する政策は中国の国家安全戦略において極めて重要な意味を持つことになる。

では、今後中国の対北朝鮮の政策は一体どのように展開すべきか。まず、国

⁹³ http://news.searchina.ne.jp/2004/0422/politics_0422_002.shtml

際情勢に対する正しい判断に基づいて、核危機を緩和させるための建設的な役割を果たすべきである。

現在、朝鮮半島情勢は第2期目ブッシュ政権の登場後最も厳しい状態に置かれているものの、「北朝鮮を攻撃する意図」がないことを繰り返して強調している。また、北朝鮮も、いまだに米国に対する強硬な姿勢を崩してはいないが、そのような強硬姿勢には「前提」があるというのが注目に値する。そして中国は、朝鮮半島における「第2のイラク戦争」を避けるために、自らの独特な地位を生かして、米朝間の架け橋としての「仲介役」を担うべきである。現在、米朝両国の態度が硬化したままで、朝鮮半島の平和の見通しが不透明となっている中、国際社会は中国の役割に大きな期待を寄せている。まさにそのような期待に答えるように、中国は「仲介役」の役割を積極的に果たしつつある。

次に、テロ事件後の米中関係は、依然として不安定で非常に流動的である。そのため、中国の国家安全における朝鮮半島の戦略的な地位はさらに高まっているといえよう。したがって、朝鮮半島の平和と安定を守ることは、将来中国の国家安全にとって欠かせない重大な問題である。

イラク戦争後中国に対する米国の包囲網は着々と形成されつつある。米国の朝鮮半島政策は、それが「ムチ」であれ「アメ」であれ、最終的な狙いは自らのイニシアチブによって北朝鮮問題を解決することである。もし、朝鮮半島問題が完全に米国のイニシアチブによって解決されるとすれば、中国は文字どおり「四面楚歌」にさらされてしまう。このため中国は今後、朝鮮半島における一極支配戦略に対応するために、韓国の利益を損なわない範囲で北朝鮮との伝統的な友好関係を維持し、対米外交のカードに活用すべきである。しかし、北朝鮮との友好関係を「同盟」関係にまで進めさせることは避けるべきである。韓国との利益を犠牲にした中朝関係の強化は、逆に米韓同盟の同盟の強化と米日韓3国協調体制の更なる強化を招くことになる。これこそ中国の不利益に繋がるものである。そして、朝鮮半島南北に対してできるだけバランスの取れた政策を駆使するのが望ましい。

3つ目に、朝鮮半島に対する影響力を維持するためには、北朝鮮に対する政治的、経済的なカードを活用すべきである。

北朝鮮の核問題をめぐって米朝、日朝間の対立はますます深まりつつある。したがって、日米による制裁と南北関係の停滞が予想されるなか、北朝鮮は必ず中国からの政治、経済的な援助を必要としているだろう。米朝関係の改善を望みながらも、米朝間の急激な接近には強い懸念を表明してきた中国にとって、これは朝鮮半島における影響力を拡大するチャンスかもしれない。そこで、中国は政治的、経済的なカードを活用しながら、北朝鮮の「暴走」を牽制すべきである。

最後に、朝鮮半島情勢が非常に流動的であるため、朝鮮半島に対する中国の政策も機動的でなければならない。第2期ブッシュ政権の登場後、米朝関係は

緊張が走っているものの、北朝鮮の対外戦略の重点が対米関係の改善にあることは疑いの余地がない。したがって、中国の朝鮮半島政策は米国の要素を念頭に置かねばならない。そのほか、朝鮮半島における日本、ロシアなど周辺大国の介入による中国の伝統的な地位と役割の低下をも考慮せざるを得ない。とりわけ、北朝鮮が第3国と急接近することにより中国の国益を損なわれる可能性も視野にいれ、随時対応策をとることが中国の朝鮮半島政策の重要なポイントでもある。

VI. おわりに

金正日体制は今なお揺るぎないものであり、北朝鮮は政治的に非常に安定した状況にある。今年が朝鮮労働党創建60周年であり、また金正日が打ち出した軍事優先を意味する「先軍政治」10周年に当たる節目の年である。北朝鮮にとっては今後の命運を決める重要な年になるだろう。

そのエポックメイキングな年が明けたばかりの旧正月の翌日に当たる2月10日、北朝鮮は世界に向けて厳かに「核保有」と「6者協議の無期限中断」を宣言した。北朝鮮にしてみれば当然、周到に計算をめぐらし、戦略を練り上げたうえで手中にある最も強いカードを切ったはずである。

北朝鮮にとって国家の主権と維持を保全するための最も効果的な手段が核開発であったことは議論を待たないし、核保有を宣言することによって日、米、韓など関係諸国の足並みを乱すことも狙いだったと見られる。

中国にとって北朝鮮による核保有の可能性は予てから予測されていたことでもあり、さほどの衝撃ではなかったが、中国の対北朝鮮政策は変更を余儀なくされることは必至となった。

中国はこれまで北朝鮮問題の当事者である米朝の「仲介役」を演じてきたが、今後はさらに踏み込んだ「当事者」としての役割を担っていかざるを得ない。今後の考えられる展開は、6者協議の再開継続、同協議が中断している間に北朝鮮が実際に核兵器を保有すること以外に、米国主導による軍事オプションの可能性もあるが、これは中国にとって最悪のシナリオである。

中国は朝鮮半島の非核化を対朝鮮半島政策の基調に据えるだろう。中国は米国に対して引き続き対北朝鮮政策の軟化を求めるだろうし、北朝鮮に対しても6者協議への復帰と核の放棄を求めていくことになる。

中朝関係は1992年の中韓国交樹立以来、紆余曲折を経てきたが、中国は現在、政治、経済の両面で北朝鮮にとっての最大の支援国であり、中国の動向は北朝鮮が最も恐れるカードの1つであることに変化はない。中国は北朝鮮が強硬な姿勢を頑なに崩さなければ「経済支援のカード」をちらつかせることも辞さないだろう。中国にとってのベストな選択は北朝鮮との伝統的な友好関係を維持し、対米外交のカードに利用できることである。

中国にとってのジレンマは北朝鮮問題によって、1．日米、米韓が軍事同盟関係を強化する、2．日本が軍事大国化する、3．周辺諸国が核武装するの3点に集約される。

北朝鮮の核保有宣言によって中国の役割がこれまで以上に増大し、難しくなったことは否めない。中国の今後の一挙手一投足は中国にとっても「諸刃の剣」であり、関係諸国の利害にとどまらず、中国自身にとっても重大な利害に直結する局面を迎えているのである。